

宇城市の財務書類 (平成29年度決算)



平成31年3月

宇城市総務部財政課

— 目次 —

1. はじめに	1
① 地方公会計制度について	
② 統一的な基準による財務書類について	
2. 財務書類の作成区分	2
3. 一般会計等財務書類の概要	
①-1 平成29年度貸借対照表	3
①-2 貸借対照表：前年度との比較	4
②-1 平成29年度行政コスト計算書	5
②-2 行政コスト計算書：前年度との比較	6
③ 平成29年度純資産変動計算書	7
④-1 平成29年度資金収支計算書	8
④-2 資金収支計算書：前年度との比較	9
4. 一般会計等財務書類の相互関係	10
5. 一般会計等財務書類から算出される指標	
① 資産形成度	11
② 世代間公平性	12
③ 持続可能性	12
④ 効率性	13
⑤ 自律性	13
(参考) 各指標算出基礎データ	14
6. 全体・連結財務書類の概要	15
7. 全体・連結財務書類から算出される指標	18
(資料) 各区分の財務書類	
① 一般会計等財務書類	19
② 全体財務書類	39
③ 連結財務書類	47

1. はじめに

① 地方公会計制度について

地方公共団体における会計制度は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで、「新地方公会計制度改革」として、企業的手法（発生主義・複式簿記）を地方公共団体にも導入する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、従来の会計方式では見えにくかったストック情報やコスト情報を一覧的に把握することができます。

平成17年1月に合併した宇城市では、同年6月に財務書類の一部である貸借対照表と行政コスト計算書を作成したことで、新市発足時点での資産・負債の状況（極めて厳しい財政状況）が明らかになりました。この結果を踏まえ、人件費抑制や施設の統廃合など行財政改革の具体的な目標値を設定し、10年後の将来バランスシートを作成しました。

以降、「総務省方式改訂モデル」を採用した普通会計財務書類、公営事業会計・公営企業会計を含んだ全体財務書類、さらに第三セクター等を含む連結財務書類の3通りを、平成27年度決算まで作成し、公表してきたところです。

このように地方公会計は整備されつつありましたが、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないこと、複数の基準による財務書類が混在しているため地方公共団体間の比較が困難であることなど、新たな課題が出てきました。このため、総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請しています。

② 統一的な基準による財務書類について

平成27年1月の要請を受け、宇城市では、平成27年度から固定資産台帳の整備に着手し、また、平成28年度からは日々仕訳による伝票処理を進め、平成30年3月に統一的な基準による財務書類（平成28年度決算）を作成しました。地方公会計は、「整備」の段階から「活用」の段階へステージが変わってきており、今回の財務書類（平成29年度決算）においては、経年比較や類似団体比較等により多面的な分析を加え、作成しました。これからは、限られた財源を賢く使うために、本財務書類を資産管理や予算編成などに活用していきたいと考えております。

今後も分かりやすい財政状況の公表を行い、健全な財政運営に努めてまいりますので、市民の皆さまのご理解とご協力をお願いします。

2. 財務書類の作成区分

宇城市では、普通会計で行っている事業のほかに、国民健康保険などの公営事業会計（特別会計）、水道や下水道のような公営企業会計など、市民の生活に密接な関わりをもつ様々な事業を行っています。また、これらの事業とは別に、市が出資している第三セクターや一部事務組合などが行う事業もあります。

普通会計を対象とした財務書類だけでは、市を中心とする全体的な行政サービス体の財務状況を把握することはできません。そこで、「一般会計等財務書類（普通会計）」と併せて、公営事業会計や公営企業会計を含めた「全体財務書類」、第三セクターや一部事務組合等の外郭団体まで含めた「連結財務書類」の3通りを作成しました。

*** 連結財務書類 ***

【第三セクター等】

- ▶▶ 三角町振興（株）
- ▶▶ 不知火温泉（有）
- ▶▶ （有）アグリパーク豊野
- ▶▶ 宇城市土地開発公社

【一部事務組合等】

- ▶▶ 熊本県市町村総合事務組合
- ▶▶ 熊本県後期高齢者医療広域連合
- ▶▶ 宇城広域連合

** 全体財務書類 **

【公営事業会計】

- ▶▶ 国民健康保険特別会計
- ▶▶ 後期高齢者医療特別会計
- ▶▶ 介護保険特別会計

【公営企業会計】

- ▶▶ 水道事業会計
- ▶▶ 下水道事業会計
- ▶▶ 病院事業会計
- ▶▶ 簡易水道事業特別会計 ※

※「簡易水道事業特別会計」は、法適用に向けた作業に着手（平成31年度法適化予定）しているため、平成29年度決算においては連結対象外としています。

* 一般会計等財務書類 *

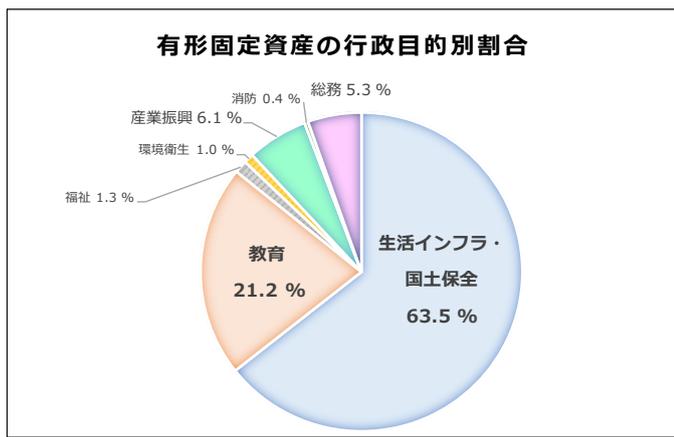
- ▶▶ 一般会計
- ▶▶ 奨学金特別会計

3. 一般会計等財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、「①貸借対照表」「②行政コスト計算書」「③純資産変動計算書」「④資金収支計算書」の4つの表で構成されています。

①-1 平成29年度貸借対照表

決算時点（平成30年3月31日現在）における宇城市の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて一覧にまとめたものです。行政サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、どのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかなど、これまでの負担と将来の負担とのバランスを見ることが出来ます。



- ・資産総額は1,395億円であり、このうち、庁舎や学校などの「事業用資産」が30.0%、道路や公園などの「インフラ資産」が53.4%を占めています。
- ・有形固定資産の割合を行政目的別に見てみると、「生活インフラ・国土保全」が63.5%と最も高く、次いで「教育」が21.2%となっていることから、道路や学校等の教育施設の整備に重点が置かれてきたことが分かります。
- ・地方債現在高が基金残高を上回っていますが、地方債339億円のうち328億円程度が普通交付税の基準財政需要額として将来的に算入される見込み（H29 将来負担比率算出表による）ですので、実質的な宇城市の負担は軽減されます。

①-2 貸借対照表：前年度との比較

(単位：百万円)

科目	H29	H28	増減額
固定資産	128,259	128,826	▲ 567
事業用	41,801	41,995	▲ 194
土地	20,402	20,116	286
立木竹	255	255	0
建物	18,750	19,372	▲ 622
工作物	2,086	2,082	4
建設仮勘定	308	170	138
インフラ	74,539	75,786	▲ 1,247
土地	1,258	1,165	93
建物	34	14	20
工作物	67,496	70,069	▲ 2,573
建設仮勘定	5,751	4,538	1,213
物品	293	348	▲ 55
投資及び出資金	6,489	6,216	273
長期延滞債権	326	367	▲ 41
長期貸付金	113	142	▲ 29
特定目的基金	4,719	3,995	724
各引当金	▲ 21	▲ 23	2
流動資産	11,222	11,328	▲ 106
現金預金	2,584	3,105	▲ 521
未収金	65	63	2
短期貸付金	25	26	▲ 1
基金	8,548	8,134	414
財政調整基金	7,657	7,035	622
減債基金	891	1,099	▲ 208
資産合計	139,481	140,154	▲ 673
固定負債	34,541	32,772	1,769
地方債	30,185	28,202	1,983
長期未払金	709	726	▲ 17
退職手当引当金	3,647	3,844	▲ 197
流動負債	4,336	4,477	▲ 141
地方債（1年以内償還）	3,710	3,791	▲ 81
未払金	89	81	8
賞与等引当金	268	236	32
預り金	269	369	▲ 100
負債合計	38,877	37,249	1,628
固定資産等形成分	136,527	136,641	▲ 114
余剰分（不足分）	▲ 35,924	▲ 33,736	▲ 2,188
純資産合計	100,604	102,905	▲ 2,301

固定資産（前年度比 5億6,700万円減）

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産

- ・道路の耐用年数経過による「インフラ/工作物」の減【▲2,573】
- ・学校施設整備事業（プール改築、校舎及び屋内運動場建替、給食センター建設など）や道路整備事業（黒崎内潟線、長崎久具線、松橋駅自由通路線改良工事など）等に伴う「建設仮勘定」の増【+1,350】
- ・熊本地震復興基金（創意工夫事業分）の新規造成等に伴う「基金」の増【+724】

流動資産（前年度比 1億600万円減）

1年以内に現金化する資産

- ・熊本地震に係る支出や未契約繰越等の財源確保のため、昨年度は基金を大幅に取り崩したが、執行見込額よりも繰越決算額を抑制したことで一般財源が確保でき、29年度は取崩しが不要であったこと、また前年度決算剰余金の1/2を積立したことに伴う「財政調整基金」の増【+622】、「現金預金」の減【▲521】
- ・基金造成のために発行（H26年度）した合併特例事業債の償還金へ一部充当するため取崩したことに伴う「減債基金」の減【▲208】

固定負債（前年度比 17億6,900万円増）

1年を超えて返済時期が到来する負債

- ・熊本地震からの災害復旧事業や教育環境整備事業（給食センター建設、小学校空調設置工事等）などに伴う「地方債」の増【+1,983】
- ・職員数の減（H29将来負担比率算出表による/H28=460人→H29=444人）に伴う「退職手当引当金」の減【▲197】

流動負債（前年度比 1億4,100万円減）

1年以内に返済すべき負債

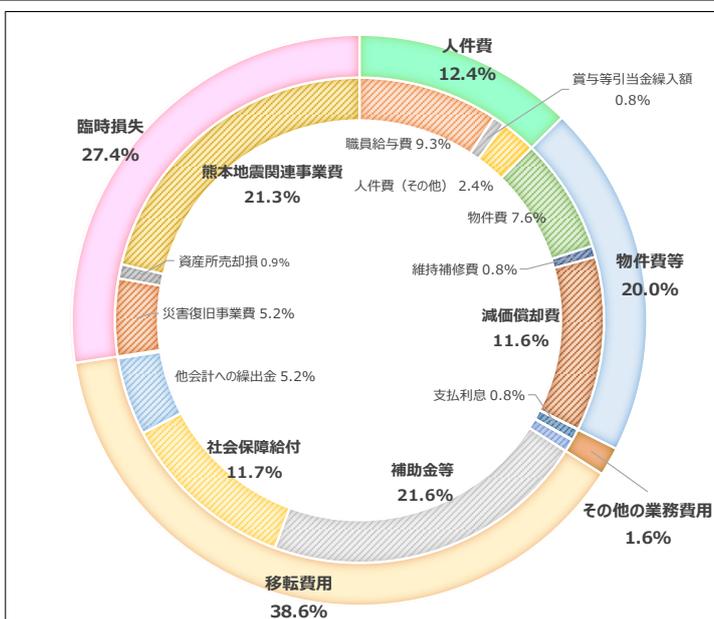
- ・地域整備総合事業債（松橋総合体育文化センター建設事業）などの償還終了に伴う「翌年度償還予定地方債」の減【▲81】

②-1 平成 29 年度行政コスト計算書

民間企業の損益計算書にあたるもので、1年間に提供された行政サービスに要した費用（資産形成に繋がる支出は除き、減価償却費や引当金繰入額など現金の流出入を伴わないものを含む）から行政サービスの対価として得られた使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コストとなります。これにより行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

純行政コスト（マイナス）は、最終的に税収や国県等補助金で補てんする必要があり、その計算過程は「③純資産変動計算書」で示されます。

人にかかるコスト (職員の給料、議員の報酬、非常勤職員の報酬など)	42 億円	① 248 億円
物にかかるコスト (消耗品費、修繕料、施設管理等の委託料、減価償却費など)	68 億円	
移転支出的なコスト (生活保護などの社会保障給付費、各種団体への補助金など)	132 億円	
その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入金など)	6 億円	
使用料・手数料などの利用者負担 ②		9 億円
純経常行政コスト ③ (① - ②)		239 億円
臨時損益 ④ (平成 28 年熊本地震からの復旧事業費など)		92 億円
純行政コスト (③ + ④)		331 億円



・費用総額 341 億円（経常 248 億円 + 臨時 93 億円）のうち、福祉サービスに係る給付や補助金などの「移転費用」が 132 億円（38.6%）と最も高く、次いで熊本地震関連事業に莫大な経費を要したため「臨時損失」が 93 億円で、27.4%を占めています。

・費用総額の 2 割、移転費用の 5 割を占める「補助金等支出（74 億円）」については、『私立保育所運営費負担金 / 16 億円』、『宇城広域連合各事業（消防、ごみ処理、し尿処理、火葬場等）負担金 / 14 億円』が主な経費です。

・建物などは長く使うとその価値が減少していき、それを金額で示したものが「減価償却費（40 億円）」で、現金収支を伴わない重要なコストとなります。

②-2 行政コスト計算書：前年度との比較

(単位：百万円)

科目	H29	H28	増減額
経常費用	24,777	24,301	476
業務費用	11,620	11,359	261
人件費	4,239	4,202	37
職員給与費	3,161	3,124	37
賞与等引当金繰入額	268	236	32
その他	810	842	▲ 32
物件費等	6,831	6,577	254
物件費	2,600	2,477	123
維持補修費	256	209	47
減価償却費	3,968	3,884	84
その他	7	7	0
その他の業務費用	550	580	▲ 30
支払利息	256	305	▲ 49
徴収不能引当金繰入額	13	10	3
その他	281	265	16
移転費用	13,157	12,942	215
補助金等	7,361	7,113	248
社会保障給付	3,985	4,007	▲ 22
他会計への繰出金	1,768	1,804	▲ 36
その他	43	18	25
経常収益	901	687	214
使用料及び手数料	314	327	▲ 13
その他	587	360	227
純経常行政コスト	23,876	23,614	262
臨時損失	9,342	5,944	3,398
災害復旧事業費	1,757	1,827	▲ 70
資産除売却損	323	74	249
投資損失引当金繰入額	0	2	▲ 2
その他	7,262	4,041	3,221
臨時利益	81	53	28
資産売却益	1	2	▲ 1
その他	80	51	29
純行政コスト	33,137	29,504	3,633

人件費 (前年度比 3,700万円増)

①職員給与費（給料、職員手当）、②賞与等引当金繰入額（基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上）、③その他（議員・非常勤等報酬）

- ・給与と改定等に伴う「職員給与費」及び「賞与等引当金繰入額」の増【+69】

物件費等 (前年度比 2億5,400万円増)

①物件費（消耗品費、光熱水費、施設管理委託料等）、②維持補修費（施設修繕料等）、③減価償却費（固定資産の1年間の価値減少分）

- ・ふるさと納税事務一括代行業務（さとふる、楽天）に係る委託料の増加や不知火地区体育施設（体育館、プール、グラウンドなど）について指定管理者制度を導入したため「物件費」の増【+123】
- ・耐用年数経過に伴う「減価償却費」の増【+84】

移転費用 (前年度比 2億1,500万円増)

①補助金等（他団体等に対して支出する負担金、補助金等）、②社会保障給付（生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する扶助費等）、③繰出金（一般会計から特別会計への繰出金）

- ・保育園民営化に伴う私立保育所運営費負担金の増加などによる「補助金等」の増【+248】
- ・簡易水道事業において高料金対策非該当団体となったことなどに伴う「他会計への繰出金」の減【▲36】

経常収益 (前年度比 2億1,400万円増)

使用料及び手数料（公共施設の使用料や住民票などの発行手数料等）

- ・宇城広域連合の各事業における過年度精算返納金等に伴う「経常収益（その他）」の増【+227】

臨時損失 (前年度比 33億9,800万円増)

①災害復旧事業費（地震や台風などの災害により受けた被害の復旧費用）、②資産除売却損（売却した資産の帳簿価額）、③その他（熊本地震対応経費等）

- ・未償却残高のある資産の除却に伴う「資産除売却損」の増【+249】
- ・損壊家屋解体撤去業務など多額の経費が生じたため「臨時損失（その他）」の増【+3,221】

③ 平成 29 年度純資産変動計算書

貸借対照表上の「純資産＝資産から負債を差し引いたもの」が、1年間でどのように変動したのかを示すものです。純行政コストの金額に対して、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源がいくらかあるのかを見ることで、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているかを把握することができます。

純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源の配分を意味し、例えば、負債の増加（地方債の発行など）による純資産の減少は、現世代が資源から得られる便益を享受する一方で、将来世代に負債の返済負担を先送りしたことになります。

前年度末純資産残高 ④		1,029億円
純行政コスト ⑤		▲331億円
※ 「行政コスト計算書」と一致		
財源	税収等	184億円
	国県等補助金	124億円
	合計 ⑥	308億円
本年度差額 ⑦ (⑤+⑥)		▲23億円
本年度純資産残高 (④+⑦)		1,006億円
※ 「貸借対照表」の『純資産合計』と一致		



- ・純行政コスト 331 億円に対して、税収や国県補助金などの財源が 308 億円であったため、当該年度の収入で賄うことができず、昨年度に引き続き「本年度差額」はマイナス（前年度比▲825 百万円）となりました。また、熊本地震からの復旧、復興事業に多額の費用が発生したため、純行政コストは過去最大規模となっています。
- ・主な税収等の推移を見てみると、「地方税」は熊本地震に係る減免の影響が解消されたため前年度比+172 百万円となりましたが、「普通交付税」は 27 年度から 31 年度まで段階的に縮減（29 年度は 5 割縮減）されるため、前年度比▲341 百万円となっています。
- ・今後、熊本地震関連事業費は減少してくるものの、宇城市の歳入の約 3 割を占める普通交付税は一本算定を迎える 32 年度に 87 億円程度となる見込みのため、人口に見合った公共資産の適正配置や徹底した歳出削減により、純行政コストを抑制することが必要になります。

④-1 平成 29 年度資金収支計算書

1 年間における資金の流れを性質の異なる 3 つの活動区分（業務活動、投資活動、財務活動）に分けて示すものです。業務活動収支の余剰分（黒字）で投資活動収支と財務活動収支の不足分（赤字）を補てんする関係になります。

業務活動	支出 ① 299 億円	人件費	42 億円
		物件費	29 億円
		補助金等支出	74 億円
		社会保障給付費	40 億円
災害復旧費等臨時支出		18 億円	
その他		96 億円	
収入 ② 303 億円	税金等	184 億円	
	国県等補助金	110 億円	
	使用料・手数料	3 億円	
	その他	6 億円	
業務活動収支 ③ (② - ①)		4 億円	
投資活動	支出 ④ 39 億円	公共施設等整備費	29 億円
		基金積立金	7 億円
		出資金・その他	3 億円
	収入 ⑤ 18 億円	国県等補助金	14 億円
基金の取崩し		2 億円	
貸付金回収・その他		2 億円	
投資活動収支 ⑥ (⑤ - ④)		▲ 21 億円	
財務活動	支出 ⑦	地方債の償還	38 億円
	収入 ⑧	地方債発行収入	57 億円
財務活動収支 ⑨ (⑧ - ⑦)		19 億円	
本年度資金収支額 ⑩ (③ + ⑥ + ⑨)		2 億円	
前年度末資金残高 ⑪		21 億円	
本年度末歳計外現金残高 ⑫		3 億円	
本年度末現金預金残高 (⑩ + ⑪ + ⑫)		26 億円	
※ 「貸借対照表」の『現金預金』と一致			

行政サービスに要する費用や税金など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支

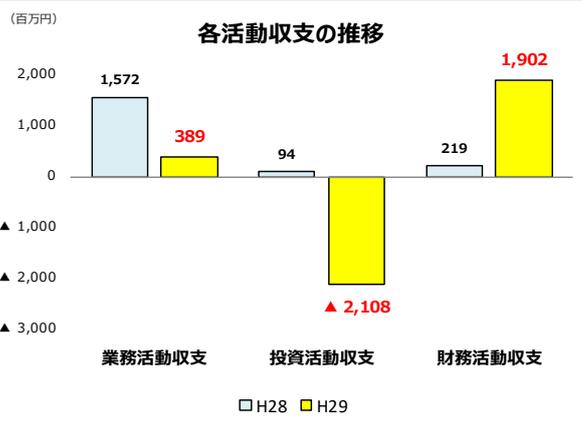
公共施設の整備やそれに伴う補助金の受入れなど、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支

地方債の発行による収入や償還支出など負債の管理に係る資金収支

④-2 資金収支計算書：前年度との比較

(単位：百万円)

科目	H29	H28	増減額
業務支出	20,823	20,391	432
業務費用支出	7,596	7,360	236
人件費支出	4,207	4,197	10
物件費等支出	2,887	2,717	170
支払利息支出	256	305	▲ 49
その他の支出	246	141	105
移転費用支出	13,227	13,031	196
補助金等支出	7,431	7,202	229
社会保障給付支出	3,985	4,007	▲ 22
他会計への繰出支出	1,768	1,804	▲ 36
その他の支出	43	18	25
業務収入	30,222	24,857	5,365
税収等収入	18,424	18,280	144
国県等補助金収入	11,024	5,714	5,310
使用料及び手数料収入	309	323	▲ 14
その他の収入	465	540	▲ 75
臨時支出	9,098	5,942	3,156
災害復旧事業費支出	1,757	1,827	▲ 70
その他の支出	7,341	4,115	3,226
臨時収入	88	3,048	▲ 2,960
業務活動収支	389	1,572	▲ 1,183
投資活動支出	3,919	2,698	1,221
公共施設等整備費支出	2,886	2,278	608
基金積立金支出	751	183	568
投資及び出資金支出	274	215	59
貸付金支出	8	22	▲ 14
投資活動収入	1,811	2,792	▲ 981
国県等補助金収入	1,442	770	672
基金取崩収入	219	1,826	▲ 1,607
貸付金元金回収収入	30	32	▲ 2
資産売却収入	2	3	▲ 1
その他の収入	118	161	▲ 43
投資活動収支	▲ 2,108	94	▲ 2,202
財務活動支出	3,791	3,862	▲ 71
地方債償還支出	3,791	3,862	▲ 71
財務活動収入	5,693	4,081	1,612
地方債発行収入	5,693	4,081	1,612
財務活動収支	1,902	219	1,683
本年度資金収支額	183	1,885	▲ 1,702



業務活動収支（前年度比 11億8,300万円減）

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好でないことが分かります。プラスの場合は、その範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うことが理想的です。

- ・ P 6（物件費、補助金等）と同様の理由による「物件費等支出」の増【+170】、「補助金等支出」の増【+229】
 - ・ 事業完了に伴う災害等廃棄物処理事業費補助金の受入れなど「国県等補助金収入」の増【+5,310】
- ※ 震災関連の国県等補助金について、昨年度は「臨時収入」に計上していたため、29年度との乖離があります。
- ・ 熊本地震に係る復旧復興の取組み（損壊家屋解体撤去業務／前年度比+21億円、被災者農業者向け経営体育成支援事業費補助金／前年度比+7億円など）による「臨時支出（その他）」の増【+3,226】

投資活動収支（前年度比 22億200万円減）

資本形成等に投資が行われればマイナスとなり、プラスの場合は、当期に基金の取崩しが行われたことや資本形成等に投資されなかったことを表しています。

- ・ 熊本地震に係る対応として、前年度は財政調整基金を大幅に取り崩したが、29年度は一般財源を確保できたため「基金取崩収入」の減【▲1,607】

財務活動収支（前年度比 16億8,300万円増）

地方債の償還が進んでいる場合は収支がマイナスとなり、望ましい形ですが、プラスの場合は、地方債が積み増しされていることによるため、地方債の返済に可能な収入があるか留意する必要があります。

- ・ 熊本地震に係る災害復旧事業債（前年度比+12億円）、各施設整備に係る合併特別事業債（前年度比+4億円）による「地方債発行収入」の増【+1,612】

4. 一般会計等財務書類の相互関係

財務書類4表は、それぞれが結び付いており、その関係を示したものが下の図（平成29年度宇城市一般会計等財務書類数値）になります。

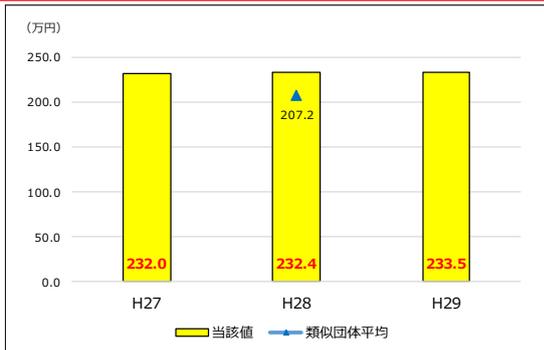


5. 一般会計等財務書類から算出される指標

① 資産形成度 ～ 将来世代に残る資産はどのくらいあるのか？ ～

住民一人当たり資産額 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

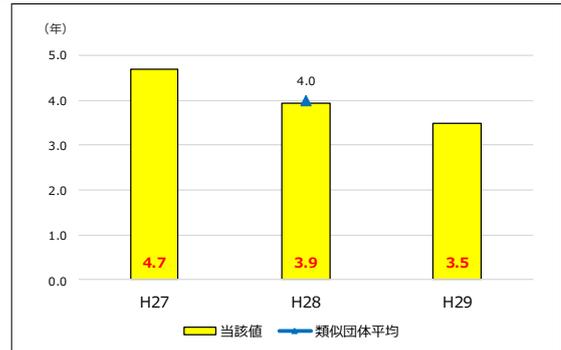
貸借対照表における資産の数値を分かりやすくするために、住民一人当たりの数値に置き換えました。
 [人口 (n+1.1.1 現在) = H27:60,899 人、H28:60,297 人、H29:59,729 人]



住民一人当たり資産額は、合併前に旧町で建設してきた公共建築物の多くを現在も保有しているため、類似団体平均 (H28) を上回って 233.5 万円となっています。しかし、有形固定資産は前年度に比べて 1,496 百万円減少していることから老朽化が進んでおり、大規模改修や建替えによる対策が必要な時期を迎えています。

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入に相当するかを見ることができます。

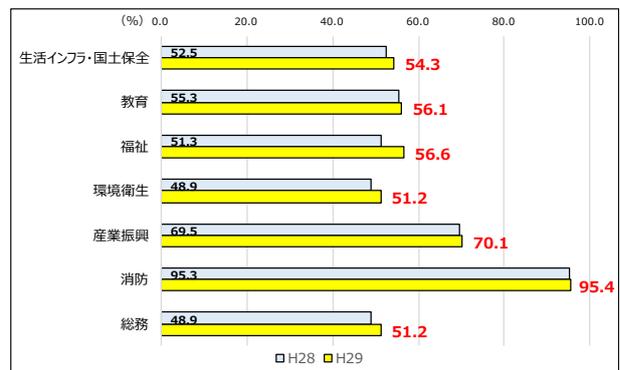
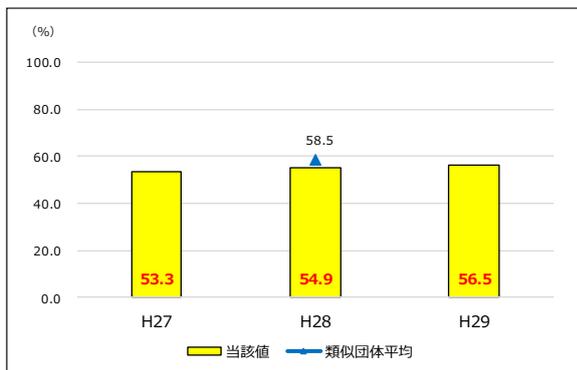


一般的にこの指標の数値が高いほど社会資本の整備が進んでいると言われますが、反対に資産の維持管理に多額の経費が必要となります。現在形成された資産は歳入の 3.5 年分に相当することが分かりますが、平均的な値は 3.0～7.0 年の間と言われ、類似団体平均 (H28) と比較すると本市は下回っており、比較的低い水準となっています。

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、資産を取得してからどの程度年数が経過しているかを確認することができます。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいると言えます。

※ 土地等の非償却資産 = 事業用資産の土地・立木竹・建設仮勘定、インフラ資産の土地・建設仮勘定及び物品の合計

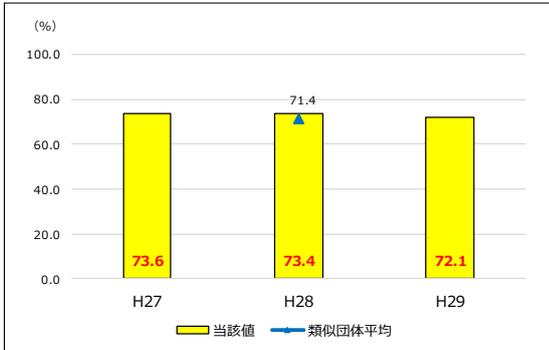


平成 29 年度の比率は類似団体平均 (H28) を下回っているものの、所有資産の約 6 割が償却済みとなっており、また前年度より 1.6% 上昇していることから、老朽化が進んでいることが分かります。また、本比率を行政目的別に見てみると、建築年度の古い防火水槽を多く保有している「消防」が 95.4% と最も高く、次いで耐用年数を経過した農道を管理する「産業振興」が 70.1% となっています。しかしながら、その他の分野についても全て 50% を超過しているため、公共施設等総合管理計画などに基づき、建物や工作物の点検・診断を行い、財政負担の平準化を図りながら計画的な改修を進めていく必要があります。

② 世代間公平性 ～ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か？ ～

純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計

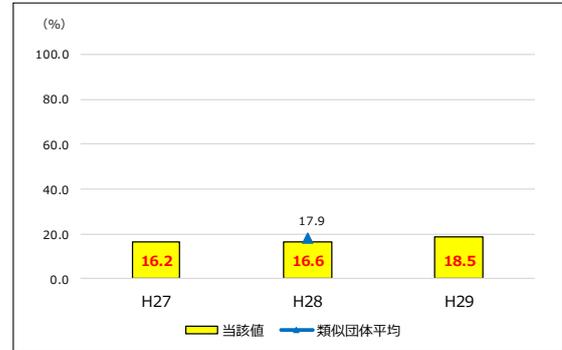
地方公共団体は地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行います。これまで蓄積してきた資産に係る負担の割合を見ることができます。



平成 29 年度の比率は類似団体平均 (H28) と同程度で、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積してきたことがわかります。しかし、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は減少 (▲2,302 百万円、前年度比▲2.2%) しました。今後も老朽化に伴う有形固定資産の減少及び公共施設等の整備に係る地方債発行額の増額により、純資産比率はさらに減少する見込みです。

将来世代負担比率 = 地方債合計 ÷ 有形固定資産合計

これまで整備してきた公共資産のうち、将来世代が負担する負債がどれだけ残っているのかを把握することができます。
【必ずしも社会資本形成に充当されない特例的な地方債 (臨時財政対策債等) は除く】

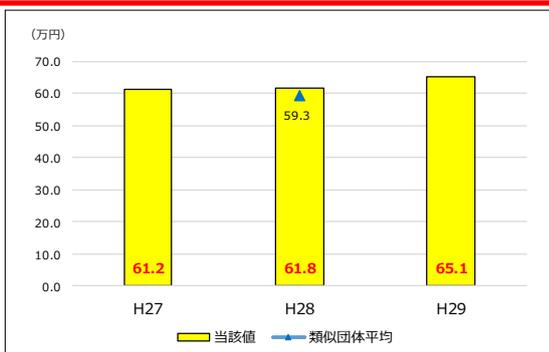


平成 29 年度の比率は災害復旧等に多額の地方債を発行したため、前年度と比べて 1.9%増加し、類似団体平均 (H28) を上回る結果となりました。地方債残高は他団体に比べると未だに多く、今後、学校施設の建替え、防災拠点センターの建設など大型事業を予定していることから、地方債残高は増加する見込みのため、現世代の負担と将来世代への負担のバランスを考慮する必要があります。

③ 持続可能性 ～ どのくらい借金があるのか？ ～

住民一人当たり負債額 = 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

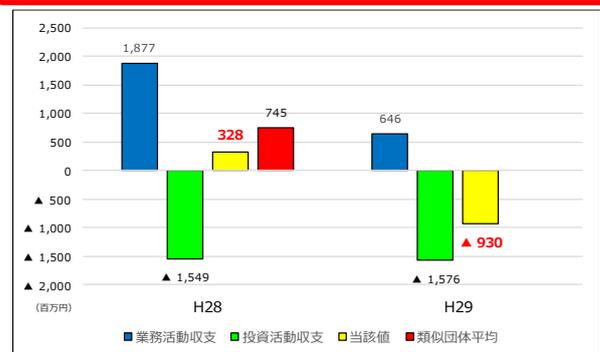
貸借対照表における負債の数値を分かりやすくするために、住民一人当たりの数値に置き換えました。
【人口 (n+1.1.1 現在) = H27:60,899 人、H28:60,297 人、H29:59,729 人】



住民一人当たり負債額は、類似団体平均 (H28) を上回っており、前年度から 3.3 万円増加しています。これは、熊本地震に係る災害復旧事業債 (3,069 百万円) や給食センター等整備に係る合併特例事業債 (1,469 百万円) を発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためです。

基礎的財政収支 = 業務活動収支 (支払利息除く) + 投資活動収支 (基金除く)

地方債等の元利償還金を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、持続可能な財政運営ができてきているかの評価ができます。

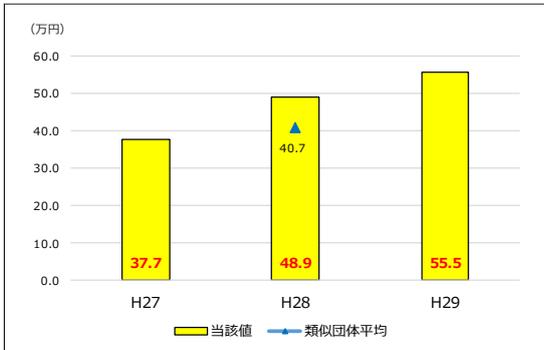


基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分で基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を補てんできなかったため、▲930 百万円となりました。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して小学校のプール改築や空調設置など公共施設等の必要な整備を行ったためです。

④ 効率性 ～ 行政サービスは効率的に提供されているか？ ～

住民一人当たりコスト = 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

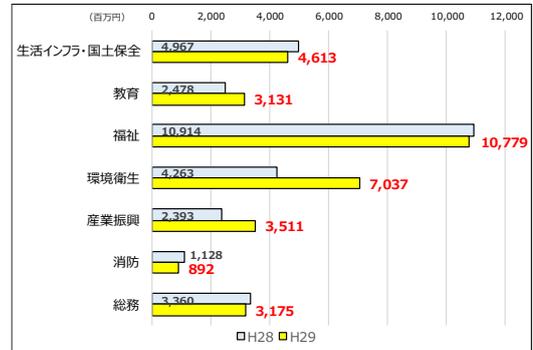
行政コスト計算書における純行政コストの数値を分かりやすくするために、住民一人当たりの数値に置き換えました。
 [人口 (n+1.1.1 現在) = H27:60,899 人、H28:60,297 人、H29:59,729 人]



住民一人当たり行政コストは、臨時損失として計上した熊本地震に係る災害関連経費（7,259 百万円）が純行政コストを押し上げる要因となっているため、前年度より 6.6 万円増加し、類似団体平均（H28）を大幅に上回る結果となりました。臨時損益を考慮せず、純経常行政コストで算定した場合の住民一人当たり行政コストは 40.0 万円であり、震災関連経費が落ち着いてくる 30 年度以降は徐々に類似団体平均並みの水準となる見込みです。

行政目的別行政コスト

行政コスト計算書のコスト情報を目的別に置き換えることで、どの行政分野にどれだけのコストが使われているかを把握することができます

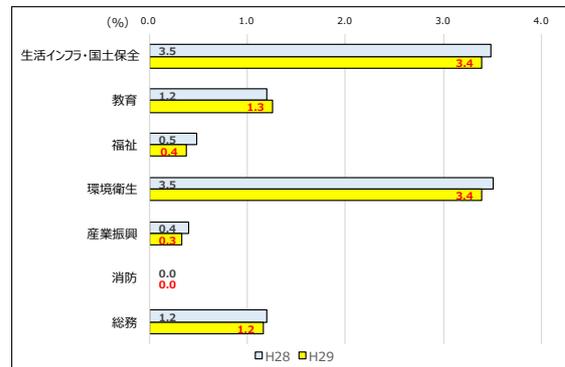
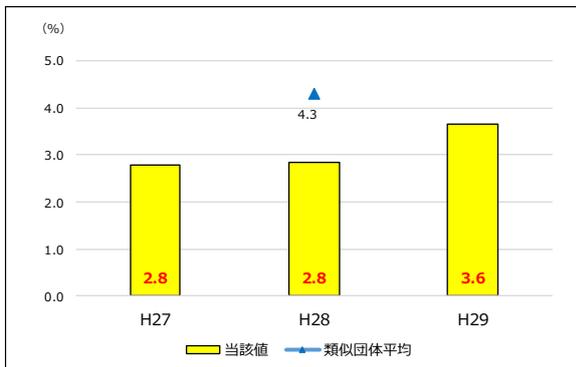


純行政コストを行政目的別に見てみると、私立保育所運営負担金など社会保障関連経費の著しい増加を背景とした「福祉」が 10,779 百万円（前年度比▲135 百万円）で全体の 32.5%を占めており、高齢化の進展や福祉サービスの多様化に伴い、この傾向は今後も続く見込まれます。また、「環境衛生」が前年度比+2,774 百万円となっているのは、熊本地震関連経費（損壊家屋解体撤去費用など）を計上したためで、一過性の伸びと考えています。

⑤ 自律性 ～ 受益者負担の水準はどうなっているのか？ ～

受益者負担率 = 経常収益 ÷ 経常費用

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、受益者負担割合を算定することができます。



経常収益のうち「使用料及び手数料」は前年度に比べて 13 百万円の減少となっているものの、「その他」が 227 百万円の増額（※ P6 参照）となっているため、平成 29 年度の比率は 3.6%（前年度比+0.8%）となっています。今回は「その他」に係る変動が大きく影響しているため、「使用料及び手数料」のみの収入で算定した行政目的別受益者負担率を見てみると、市営住宅関係使用料が全体の 4 割を占めている「生活インフラ・国土保全」や一般廃棄物処理手数料（ごみ袋、粗大ごみシール）のある「環境衛生」が 3.4%と他分野に比べると高くなっています。消費税増税を目前に控え、市民の皆さまの理解を得ながら施設使用料等における受益者負担について検討する時期に来ています。

(参考) 各指標算出基礎データ

① 資産形成度

項目	H27	H28	H29
(1) 住民一人当たり資産額			
資産合計 (万円)	14,125,749	14,015,438	13,948,114
住基人口 (人)	60,899	60,297	59,729
当該値 (万円)	232.0	232.4	233.5

(2) 歳入額対資産比率			
資産合計 (百万円)	141,257	140,154	139,481
歳入総額 (〃)	30,171	35,629	39,946
当該値 (年)	4.7	3.9	3.5

(3) 有形固定資産減価償却率			
減価償却累計額 (百万円)	107,971	111,415	114,558
有形固定資産合計 (〃)	119,783	118,128	116,633
土地等非償却資産 (〃)	25,020	26,591	28,267
当該値 (%)	53.3	54.9	56.5

(4) 行政目的別有形固定資産減価償却率				
項目	減価償却 累計額 (百万円)	有形固定 資産合計 (〃)	土地等 非償却資産 (〃)	当該値 (%)
インフラ・国土保全	75,913	75,060	11,077	54.3
教育	18,009	25,057	10,946	56.1
福祉	913	1,502	801	56.6
環境衛生	269	1,146	889	51.2
産業振興	15,007	7,151	764	70.1
消防	1,451	431	361	95.4
総務	2,995	6,285	3,429	51.2

② 世代間公平性

項目	H27	H28	H29
(1) 純資産比率			
純資産合計 (百万円)	103,966	102,905	100,603
資産合計 (〃)	141,257	140,154	139,481
当該値 (%)	73.6	73.4	72.1

(2) 将来世代負担比率			
地方債合計残高 (百万円)	31,772	31,993	33,895
特例地方債残高 (〃)	12,376	12,385	12,352
有形固定資産合計 (〃)	119,783	118,128	116,633
当該値 (%)	16.2	16.6	18.5

③ 持続可能性

項目	H27	H28	H29
(1) 住民一人当たり負債額			
負債合計 (万円)	3,729,123	3,724,930	3,887,820
住基人口 (人)	60,899	60,297	59,729
当該値 (万円)	61.2	61.8	65.1

(2) 基礎的財政収支

業務活動収支 (百万円)	-	1,572	389
支払利息支出 (〃)	-	305	257
投資活動収支 (〃)	-	94	▲2,108
基金積立金 (〃)	-	183	751
基金取崩額 (〃)	-	1,826	219
当該値 (〃)	-	328	▲930

④ 効率性

項目	H27	H28	H29
(1) 住民一人当たりコスト			
純行政コスト (万円)	2,292,889	2,950,410	3,313,732
住基人口 (人)	60,899	60,297	59,729
当該値 (万円)	37.7	48.9	55.5

(2) 行政目的別行政コスト		
項目	H28 純行政コスト (百万円)	H29 〃
インフラ・国土保全	4,967	4,613
教育	2,478	3,131
福祉	10,914	10,779
環境衛生	4,263	7,037
産業振興	2,393	3,511
消防	1,128	892
総務	3,360	3,175

⑤ 自律性

項目	H27	H28	H29
(1) 受益者負担率			
経常収益 (百万円)	653	687	901
経常費用 (〃)	23,582	24,301	24,777
当該値 (%)	2.8	2.8	3.6

(2) 行政目的別受益者負担率				
項目	年度	使用料・手数料 (百万円)	経常費用 (〃)	当該値 (%)
インフラ・国土保全	28	133	3,820	3.5
	29	133	3,928	3.4
教育	28	27	2,248	1.2
	29	30	2,386	1.3
福祉	28	49	10,122	0.5
	29	39	10,351	0.4
環境衛生	28	69	1,966	3.5
	29	65	1,921	3.4
産業振興	28	6	1,511	0.4
	29	6	1,814	0.3
消防	28	0	1,033	0.0
	29	0	921	0.0
総務	28	43	3,601	1.2
	29	40	3,457	1.2

6. 全体・連結財務書類の概要

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体				連結			全体：一般会計等		連結：一般会計等	
	H29 ㊦	H29 ㊧	H28	増減額	H29 ㊨	H28	増減額	㊦-㊧	㊧/㊨	㊨-㊩	㊩/㊪	
固定資産	128,259	158,222	159,686	▲ 1,464	163,217	164,914	▲ 1,697	29,963	1.23	34,958	1.27	
事業用	41,801	42,091	42,273	▲ 182	43,646	44,189	▲ 543	290	1.01	1,845	1.04	
土地	20,402	20,420	20,134	286	20,664	20,456	208	18	1.00	262	1.01	
立木竹	255	255	255	0	255	255	0	0	1.00	0	1.00	
建物	18,750	18,995	19,622	▲ 627	19,992	20,915	▲ 923	245	1.01	1,242	1.07	
工作物	2,086	2,113	2,090	23	2,311	2,375	▲ 64	27	1.01	225	1.11	
建設仮勘定	308	308	172	136	424	188	236	0	1.00	116	1.38	
インフラ	74,539	102,789	104,538	▲ 1,749	102,837	104,559	▲ 1,722	28,250	1.38	28,298	1.38	
土地	1,258	2,186	2,094	92	2,186	2,094	92	928	1.74	928	1.74	
建物	34	1,142	1,167	▲ 25	1,142	1,167	▲ 25	1,108	33.59	1,108	33.59	
工作物	67,496	93,664	96,699	▲ 3,035	93,672	96,710	▲ 3,038	26,168	1.39	26,176	1.39	
建設仮勘定	5,751	5,797	4,578	1,219	5,837	4,588	1,249	46	1.01	86	1.01	
物品	293	2,255	2,509	▲ 254	2,605	2,981	▲ 376	1,962	7.70	2,312	8.89	
無形固定資産	0	629	644	▲ 15	629	644	▲ 15	629	-	629	-	
投資及び出資金	6,489	4,610	4,610	0	4,134	4,134	0	▲ 1,879	0.71	▲ 2,355	0.64	
長期延滞債権	326	1,064	1,145	▲ 81	1,066	1,146	▲ 80	738	3.26	740	3.27	
長期貸付金	113	113	142	▲ 29	113	142	▲ 29	0	1.00	0	1.00	
特定目的基金	4,719	5,076	4,230	846	8,029	7,259	770	357	1.08	3,310	1.70	
その他	0	0	0	0	555	257	298	0	-	555	-	
各引当金	▲ 21	▲ 405	▲ 405	0	▲ 397	▲ 397	0	▲ 384	19.29	▲ 376	18.90	
流動資産	11,222	13,731	13,629	102	14,486	14,545	▲ 59	2,509	1.22	3,264	1.29	
現金預金	2,584	4,706	5,136	▲ 430	5,402	5,991	▲ 589	2,122	1.82	2,818	2.09	
未収金	65	305	312	▲ 7	322	329	▲ 7	240	4.69	257	4.95	
短期貸付金	25	25	26	▲ 1	35	37	▲ 2	0	1.00	10	1.40	
基金	8,548	8,686	8,134	552	8,707	8,157	550	138	1.02	159	1.02	
財政調整基金	7,657	7,795	7,035	760	7,816	7,058	758	138	1.02	159	1.02	
減債基金	891	891	1,099	▲ 208	891	1,099	▲ 208	0	1.00	0	1.00	
棚卸資産・その他	0	12	26	▲ 14	22	36	▲ 14	12	-	22	-	
徴収不能引当金	0	▲ 2	▲ 5	3	▲ 2	▲ 5	3	▲ 2	-	▲ 2	-	
資産合計	139,481	171,953	173,315	▲ 1,362	177,703	179,459	▲ 1,756	32,472	1.23	38,222	1.27	
固定負債	34,541	58,219	57,556	663	60,842	59,939	903	23,678	1.69	26,301	1.76	
地方債等	30,185	42,308	41,098	1,210	43,009	41,812	1,197	12,123	1.40	12,824	1.42	
長期未払金	709	709	726	▲ 17	709	726	▲ 17	0	1.00	0	1.00	
退職手当引当金	3,647	4,004	4,226	▲ 222	4,007	4,228	▲ 221	357	1.10	360	1.10	
その他	0	11,198	11,506	▲ 308	13,117	13,173	▲ 56	11,198	-	13,117	-	
流動負債	4,336	5,662	5,756	▲ 94	5,845	5,931	▲ 86	1,326	1.31	1,509	1.35	
地方債等（1年以内償還）	3,710	4,716	4,815	▲ 99	4,802	4,892	▲ 90	1,006	1.27	1,092	1.29	
未払金	89	336	277	59	390	330	60	247	3.78	301	4.38	
賞与等引当金	268	305	260	45	348	304	44	37	1.14	80	1.30	
預り金	269	305	369	▲ 64	305	370	▲ 65	36	1.13	36	1.13	
その他	0	0	35	▲ 35	0	35	▲ 35	0	-	0	-	
負債合計	38,877	63,881	63,312	569	66,687	65,870	817	25,004	1.64	27,810	1.72	
固定資産等形成分	136,527	166,274	167,107	▲ 833	170,735	172,103	▲ 1,368	29,747	1.22	34,208	1.25	
余剰分（不足分）	▲ 35,924	▲ 58,202	▲ 57,104	▲ 1,098	▲ 59,729	▲ 58,524	▲ 1,205	▲ 22,278	1.62	▲ 23,805	1.66	
他団体出資等分	0	0	0	0	10	10	0	0	-	10	-	
純資産合計	100,604	108,072	110,003	▲ 1,931	111,016	113,589	▲ 2,573	7,468	1.07	10,412	1.10	

・公営事業会計（国保、介護、後期）や公営企業会計（水道、下水道、病院）を加えた全体では、各会計で保有する資産、特に水道や下水道事業のインフラ資産が加算されていることから、「資産総額」は一般会計等のみの場合に対して1.23倍となっています。一方、「負債総額」も各会計で抱える地方債等の影響で1.64倍となっており、将来世代の負担が高くなっています。

・連結では、第三セクター等の資産をさらに加えたため、「資産総額」は一般会計等のみの場合に対して1.27倍となっていますが、「負債総額」も宇城広域連合（浄化センター建替事業など）の地方債や第三セクターの買掛金等の影響で1.72倍となっています。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	全体				連結			全体：一般会計等		連結：一般会計等	
	一般会計等 H29 ㊦	H29 ㊧	H28	増減額	H29 ㊦	H28	増減額	㊦-㊧	㊦/㊧	㊦-㊧	㊦/㊧
経常費用	24,777	41,682	40,972	710	50,807	49,779	1,028	16,905	1.68	26,030	2.05
業務費用	11,620	14,977	14,811	166	17,203	17,061	142	3,357	1.29	5,583	1.48
人件費	4,239	4,646	4,604	42	5,445	5,411	34	407	1.10	1,206	1.28
職員給与費	3,161	3,454	3,423	31	4,084	4,067	17	293	1.09	923	1.29
賞与等引当金繰入額	268	305	260	45	348	304	44	37	1.14	80	1.30
その他	810	887	921	▲ 34	1,013	1,040	▲ 27	77	1.10	203	1.25
物件費等	6,831	9,151	8,873	278	10,366	10,073	293	2,320	1.34	3,535	1.52
物件費	2,600	3,737	3,552	185	4,130	3,963	167	1,137	1.44	1,530	1.59
維持補修費	256	317	296	21	494	441	53	61	1.24	238	1.93
減価償却費	3,968	5,090	5,018	72	5,276	5,219	57	1,122	1.28	1,308	1.33
その他	7	7	7	0	466	450	16	0	1.00	459	66.57
その他の業務費用	550	1,180	1,334	▲ 154	1,392	1,577	▲ 185	630	2.15	842	2.53
支払利息	256	527	598	▲ 71	532	604	▲ 72	271	2.06	276	2.08
徴収不能引当金繰入額	13	36	37	▲ 1	36	36	0	23	2.77	23	2.77
その他	281	617	699	▲ 82	824	937	▲ 113	336	2.20	543	2.93
移転費用	13,157	26,705	26,161	544	33,604	32,718	886	13,548	2.03	20,447	2.55
補助金等	7,361	22,615	22,025	590	28,828	28,107	721	15,254	3.07	21,467	3.92
社会保障給付	3,985	3,995	4,016	▲ 21	4,005	4,027	▲ 22	10	1.00	20	1.01
他会計への繰出金	1,768	52	102	▲ 50	52	102	▲ 50	▲ 1,716	0.03	▲ 1,716	0.03
その他	43	43	18	25	719	482	237	0	1.00	676	16.72
経常収益	901	2,724	2,412	312	3,298	3,137	161	1,823	3.02	2,397	3.66
使用料及び手数料	314	1,969	1,931	38	2,053	2,079	▲ 26	1,655	6.27	1,739	6.54
その他	587	755	481	274	1,245	1,058	187	168	1.29	658	2.12
純経常行政コスト	23,876	38,958	38,560	398	47,509	46,642	867	15,082	1.63	23,633	1.99
臨時損失	9,342	9,346	5,945	3,401	9,354	6,022	3,332	4	1.00	12	1.00
災害復旧事業費	1,757	1,757	1,827	▲ 70	1,757	1,872	▲ 115	0	1.00	0	1.00
資産除売却損	323	325	74	251	332	74	258	2	1.01	9	1.03
投資損失引当金繰入額	0	0	2	▲ 2	0	0	0	0	-	0	-
その他	7,262	7,264	4,042	3,222	7,265	4,076	3,189	2	1.00	3	1.00
臨時利益	81	81	53	28	85	121	▲ 36	0	1.00	4	1.05
資産売却益	1	1	2	▲ 1	1	2	▲ 1	0	1.00	0	1.00
その他	80	80	51	29	84	119	▲ 35	0	1.00	4	1.05
純行政コスト	33,137	48,223	44,452	3,771	56,778	52,543	4,235	15,086	1.46	23,641	1.71

- ・全体では、公営企業会計に係る使用料等を計上したことで、「経常収益」が一般会計等のみの場合に対して3.02倍となっているものの、国保療養給付費負担金や介護サービス給付負担金を補助金等へ計上しているため、「経常費用」が1.68倍となっています。
- ・連結では、第三セクターの純損失（赤字）額が大きかったこと、また後期高齢者医療広域連合が療養給付費負担金を計上したことで、移転費用が増大し、「純行政コスト」は一般会計等のみの場合に対して1.71倍となっています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	全体				連結			全体：一般会計等		連結：一般会計等	
	一般会計等 H29 ㊦	H29 ㊧	H28	増減額	H29 ㊦	H28	増減額	㊦-㊧	㊦/㊧	㊦-㊧	㊦/㊧
前年度末純資産残高	102,905	110,003	110,905	▲ 902	113,589	114,315	▲ 726	7,098	1.07	10,684	1.10
純行政コスト	▲ 33,137	▲ 48,223	▲ 44,452	▲ 3,771	▲ 56,778	▲ 52,543	▲ 4,235	▲ 15,086	1.46	▲ 23,641	1.71
財源	30,872	46,317	43,227	3,090	54,548	51,466	3,082	15,445	1.50	23,676	1.77
税収等	18,407	28,024	27,753	271	31,881	31,592	289	9,617	1.52	13,474	1.73
国県等補助金	12,465	18,293	15,474	2,819	22,667	19,874	2,793	5,828	1.47	10,202	1.82
本年度差額	▲ 2,265	▲ 1,906	▲ 1,225	▲ 681	▲ 2,230	▲ 1,077	▲ 1,153	359	0.84	35	0.98
本年度純資産変動額	▲ 2,302	▲ 1,931	▲ 902	▲ 1,029	▲ 2,573	▲ 726	▲ 1,847	371	0.84	▲ 271	1.12
本年度末純資産残高	100,603	108,072	110,003	▲ 1,931	111,016	113,589	▲ 2,573	7,469	1.07	10,413	1.10

- ・全体では、国保税や介護保険料等が税収等に含まれ、また一般会計等以外の6会計中5会計が純行政コストより財源が上回ったため、本年度差額は▲1,906百万円となり、「純資産残高」は一般会計等のみの場合に対して7,469百万円多く、1.07倍となっています。
- ・連結では、後期高齢者医療広域連合において多額の国県等補助金の受入れがありましたが、財源を上回るコストを計上した会計が多かったため、本年度差額は▲2,230百万円となり、「純資産残高」は一般会計等のみの場合に対して1.10倍となっています。

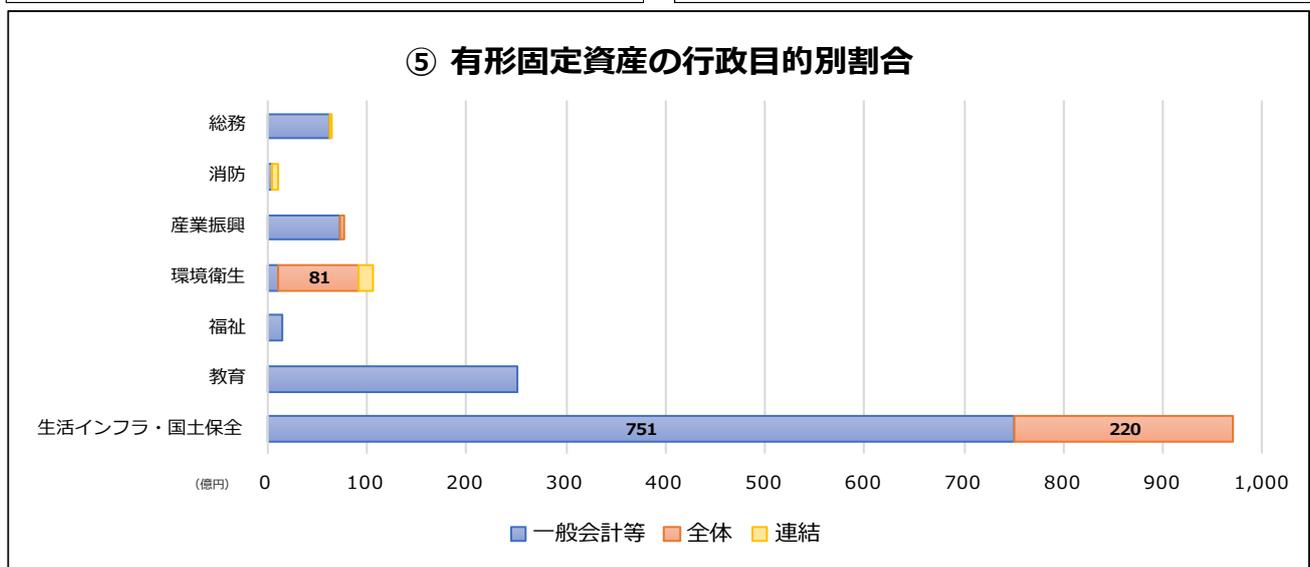
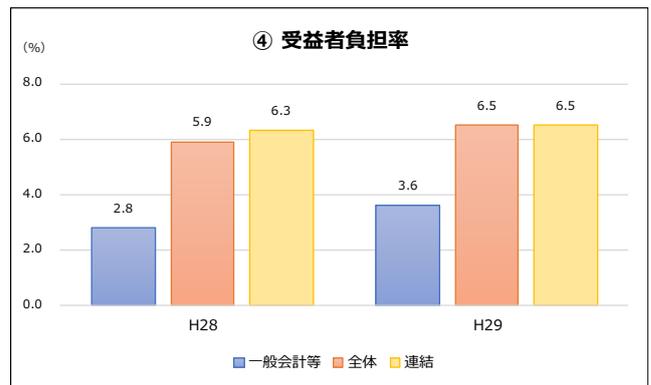
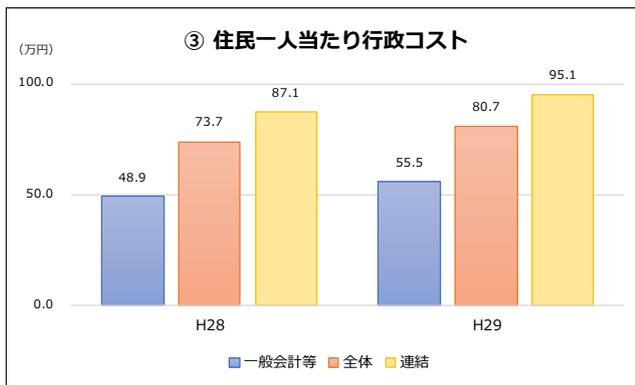
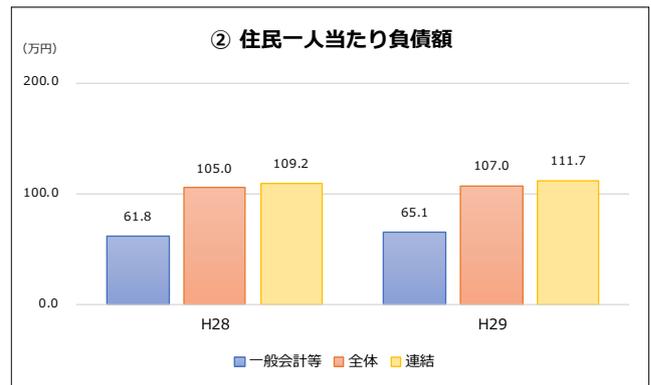
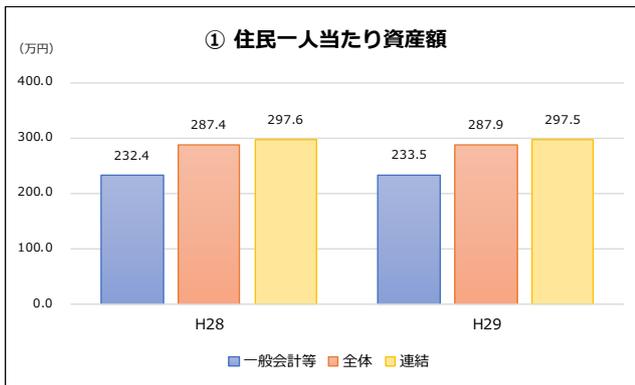
(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	全体				連結			全体：一般会計等		連結：一般会計等	
	一般会計等 H29 ㊦	H29 ㊧	H28	増減額	H29 ㊦	H28	増減額	㊦-㊧	㊦/㊧	㊦-㊧	㊦/㊧
業務支出	20,823	36,568	35,930	638	45,454	44,516	938	15,745	1.76	24,631	2.18
業務費用支出	7,596	9,779	9,645	134	11,879	11,776	103	2,183	1.29	4,283	1.56
人件費支出	4,207	4,601	4,600	1	5,458	5,483	▲ 25	394	1.09	1,251	1.30
物件費等支出	2,887	4,070	3,843	227	5,100	4,842	258	1,183	1.41	2,213	1.77
支払利息支出	256	527	598	▲ 71	532	604	▲ 72	271	2.06	276	2.08
その他の支出	246	581	604	▲ 23	789	847	▲ 58	335	2.36	543	3.21
移転費用支出	13,227	26,789	26,285	504	33,575	32,740	835	13,562	2.03	20,348	2.54
補助金等支出	7,431	22,699	22,149	550	28,853	28,154	699	15,268	3.05	21,422	3.88
社会保障給付支出	3,985	3,995	4,016	▲ 21	4,005	4,026	▲ 21	10	1.00	20	1.01
他会計への繰出支出	1,768	52	102	▲ 50	52	102	▲ 50	▲ 1,716	0.03	▲ 1,716	0.03
その他の支出	43	43	18	25	665	458	207	0	1.00	622	15.47
業務収入	30,222	47,069	41,335	5,734	55,799	50,277	5,522	16,847	1.56	25,577	1.85
税収等収入	18,424	27,982	27,416	566	31,839	31,255	584	9,558	1.52	13,415	1.73
国県等補助金収入	11,024	16,540	11,323	5,217	20,838	15,702	5,136	5,516	1.50	9,814	1.89
使用料及び手数料収入	309	1,927	1,938	▲ 11	2,012	2,050	▲ 38	1,618	6.24	1,703	6.51
その他の収入	465	620	658	▲ 38	1,110	1,270	▲ 160	155	1.33	645	2.39
臨時支出	9,098	9,100	5,943	3,157	9,100	6,022	3,078	2	1.00	2	1.00
災害復旧事業費支出	1,757	1,757	1,827	▲ 70	1,757	1,872	▲ 115	0	1.00	0	1.00
その他の支出	7,341	7,343	4,116	3,227	7,343	4,150	3,193	2	1.00	2	1.00
臨時収入	88	88	3,071	▲ 2,983	145	3,140	▲ 2,995	0	1.00	57	1.65
業務活動収支	389	1,489	2,533	▲ 1,044	1,390	2,879	▲ 1,489	1,100	3.83	1,001	3.57
投資活動支出	3,919	4,281	2,907	1,374	4,615	3,187	1,428	362	1.09	696	1.18
公共施設等整備費支出	2,886	3,261	2,702	559	3,448	2,815	633	375	1.13	562	1.19
基金積立金支出	751	1,012	184	828	1,017	351	666	261	1.35	266	1.35
投資及び出資金支出	274	0	0	0	0	0	0	▲ 274	0.00	▲ 274	0.00
貸付金支出	8	8	21	▲ 13	150	21	129	0	1.00	142	18.75
投資活動収入	1,811	1,920	3,016	▲ 1,096	2,177	3,083	▲ 906	109	1.06	366	1.20
国県等補助金収入	1,442	1,533	861	672	1,555	882	673	91	1.06	113	1.08
基金取崩収入	219	219	1,935	▲ 1,716	454	1,981	▲ 1,527	0	1.00	235	2.07
貸付金元金回収収入	30	30	32	▲ 2	30	32	▲ 2	0	1.00	0	1.00
資産売却収入	2	2	3	▲ 1	2	3	▲ 1	0	1.00	0	1.00
その他の収入	118	136	185	▲ 49	136	185	▲ 49	18	1.15	18	1.15
投資活動収支	▲ 2,108	▲ 2,361	109	▲ 2,470	▲ 2,438	▲ 104	▲ 2,334	▲ 253	1.12	▲ 330	1.16
財務活動支出	3,791	4,815	4,902	▲ 87	4,891	4,993	▲ 102	1,024	1.27	1,100	1.29
地方債償還支出	3,791	4,815	4,902	▲ 87	4,891	4,993	▲ 102	1,024	1.27	1,100	1.29
財務活動収入	5,693	5,926	4,274	1,652	6,053	4,347	1,706	233	1.04	360	1.06
地方債発行収入	5,693	5,926	4,274	1,652	6,053	4,347	1,706	233	1.04	360	1.06
財務活動収支	1,902	1,111	▲ 628	1,739	1,162	▲ 646	1,808	▲ 791	0.58	▲ 740	0.61
本年度資金収支額	183	239	2,014	▲ 1,775	114	2,129	▲ 2,015	56	1.31	▲ 69	0.62

- ・全体では、(2) 行政コスト計算書でも見たとおり、国民健康保険や介護保険における給付費負担金を支出しているため、一般会計等のみの場合に対して 3.05 倍の補助金等支出を計上しています。また、公営企業会計では地方債償還額が発行収入を上回っているため「財務活動収支」は一般会計等比べて▲791 百万円となっています。
- ・連結では、後期高齢者医療広域連合の療養給付費負担金等の影響により、全体よりもさらに補助金等支出が増加し、一般会計等のみの場合に対して 3.88 倍となっています。当該年度の収入で支出を賄うことができなかった会計が多かったため、「本年度資金収支額」は前年度よりも▲2,015 百万円となり、一般会計等のみの場合に対して▲69 百万円 (0.62 倍) となっています。

7. 全体・連結財務書類から算出される指標



①～③	住民一人当たりの各金額については、P15～16で一般会計等のみの場合と比較した増額理由により、各会計の資産・負債・行政コストが上乘せされています。その結果、「連結・住民一人当たりの資産額」を除く区分について、昨年度を上回る数値となりました。
④	一般会計等の3.6%に対して、全体及び連結では6.5%となっています。特に全体で比率が上昇した理由として、原則的に受益者負担で賄われる事業である水道・下水道の使用料や病院の入院・外来収益が計上されているためです。
⑤	全体において「㊸生活インフラ・国土保全」と「㊶環境衛生」に多額の計上があります。これは、下水道事業の保有資産が㊶に、水道事業と病院事業の保有資産が㊶に区分されるためです。また、連結においても、宇城広域連合でごみ処理やし尿処理を実施しているため、「㊶環境衛生」の占める割合が高くなっています。

一般会計等

財務書類



- ▶ **貸借対照表 (P 20)**
- ▶ **行政コスト計算書 (P 21)**
- ▶ **純資産変動計算書 (P 22)**
- ▶ **資金収支計算書 (P 23)**
- ▶ **注記 (P 24~27)**
- ▶ **附属明細書 (P 28~38)**

貸借対照表

一般会計等

(平成30年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	128,258,826	固定負債	34,540,693
有形固定資産	116,633,445	地方債	30,184,921
事業用資産	41,801,258	長期未払金	709,141
土地	20,402,166	退職手当引当金	3,646,631
立木竹	254,989	損失補償等引当金	-
建物	44,200,863	その他	-
建物減価償却累計額	△ 25,450,430	流動負債	4,337,511
工作物	8,558,776	1年内償還予定地方債	3,710,490
工作物減価償却累計額	△ 6,472,705	未払金	89,403
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	268,141
航空機	-	預り金	269,477
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	38,878,204
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	307,599	固定資産等形成分	136,527,028
インフラ資産	74,538,728	余剰分(不足分)	△ 35,924,088
土地	1,258,107		
建物	102,871		
建物減価償却累計額	△ 68,550		
工作物	150,062,413		
工作物減価償却累計額	△ 82,566,547		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,750,434		
物品	1,922,869		
物品減価償却累計額	△ 1,629,409		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	11,625,381		
投資及び出資金	6,489,065		
有価証券	10,605		
出資金	6,478,460		
その他	-		
投資損失引当金	△ 7,376		
長期延滞債権	326,115		
長期貸付金	113,238		
基金	4,718,478		
減債基金	-		
その他	4,718,478		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,139		
流動資産	11,222,317		
現金預金	2,583,912		
未収金	65,663		
短期貸付金	24,769		
基金	8,548,033		
財政調整基金	7,657,306		
減債基金	890,727		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 59		
資産合計	139,481,144	純資産合計	100,602,940
		負債及び純資産合計	139,481,144

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,777,059
業務費用	11,619,693
人件費	4,239,011
職員給与費	3,160,900
賞与等引当金繰入額	268,141
退職手当引当金繰入額	-
その他	809,970
物件費等	6,830,477
物件費	2,600,208
維持補修費	255,937
減価償却費	3,967,650
その他	6,683
その他の業務費用	550,204
支払利息	256,333
徴収不能引当金繰入額	13,205
その他	280,666
移転費用	13,157,366
補助金等	7,361,052
社会保障給付	3,985,205
他会計への繰出金	1,768,367
その他	42,741
経常収益	901,341
使用料及び手数料	313,901
その他	587,440
純経常行政コスト	23,875,717
臨時損失	9,342,526
災害復旧事業費	1,757,330
資産除売却損	323,269
投資損失引当金繰入額	△ 122
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,262,050
臨時利益	80,924
資産売却益	491
その他	80,433
純行政コスト	33,137,319

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	102,905,081	136,641,468	△ 33,736,387
純行政コスト(△)	△ 33,137,319		△ 33,137,319
財源	30,872,312		30,872,312
税収等	18,406,779		18,406,779
国県等補助金	12,465,533		12,465,533
本年度差額	△ 2,265,007		△ 2,265,007
固定資産等の変動(内部変動)		52,894	△ 52,894
有形固定資産等の増加		2,886,364	△ 2,886,364
有形固定資産等の減少		△ 4,213,582	4,213,582
貸付金・基金等の増加		1,637,831	△ 1,637,831
貸付金・基金等の減少		△ 257,719	257,719
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 167,334	△ 167,334	
その他	130,200	-	130,200
本年度純資産変動額	△ 2,302,141	△ 114,440	△ 2,187,701
本年度末純資産残高	100,602,940	136,527,028	△ 35,924,088

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,823,303
業務費用支出	7,595,777
人件費支出	4,207,302
物件費等支出	2,886,802
支払利息支出	256,333
その他の支出	245,340
移転費用支出	13,227,526
補助金等支出	7,431,212
社会保障給付支出	3,985,205
他会計への繰出支出	1,768,367
その他の支出	42,741
業務収入	30,222,553
税込等収入	18,424,061
国県等補助金収入	11,023,721
使用料及び手数料収入	308,942
その他の収入	465,829
臨時支出	9,097,909
災害復旧事業費支出	1,757,330
その他の支出	7,340,579
臨時収入	87,627
業務活動収支	388,967
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,919,195
公共施設等整備費支出	2,886,364
基金積立金支出	751,367
投資及び出資金支出	273,544
貸付金支出	7,920
その他の支出	-
投資活動収入	1,811,278
国県等補助金収入	1,441,812
基金取崩収入	218,933
貸付金元金回収収入	30,315
資産売却収入	1,683
その他の収入	118,536
投資活動収支	△ 2,107,917
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,790,888
地方債償還支出	3,790,888
その他の支出	-
財務活動収入	5,693,200
地方債発行収入	5,693,200
その他の収入	-
財務活動収支	1,902,312
本年度資金収支額	183,363
前年度末資金残高	2,131,072
本年度末資金残高	2,314,435
前年度末歳計外現金残高	368,929
本年度歳計外現金増減額	△ 99,452
本年度末歳計外現金残高	269,477
本年度末現金預金残高	2,583,912

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産	取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。	
ア 昭和59年以前に取得したもの	再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。	
イ 昭和60年以後に取得したもの	
▶ 取得原価が判明しているもの	取得原価
▶ 取得原価が不明なもの	再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。	
② 無形固定資産	対象資産なし

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券（市場価格のないもの）	取得原価
② 出資金（市場価格のないもの）	出資金額

（3）有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです	
▶ 建物	6年～50年
▶ 工作物	6年～75年
▶ 物品	2年～20年
② 無形固定資産	対象資産なし
③ リース資産	対象資産なし

（4）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち宇城市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
※ 退職手当引当金の増減については、純資産変動計算書の「その他」で調整
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - ▶ 一般会計
 - ▶ 奨学金特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	11.1%	26.1%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
【利子補給分1,840千円、PFI施設分108,000千円】
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費	事故繰越額	継続費の通次繰越額
5,354百万円	3,015百万円	396百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
 - ア 範囲
普通財産のうち活用が図られていない公共資産
 - イ 内訳 ※ 土地以外の売却可能資産については未評価

事業用資産	件数	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
土地	107	660百万円	660百万円
立木林	18	-	105百万円
建物	22	-	512百万円
工作物	10	-	29百万円

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
32,844百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

項目	金額
標準財政規模	17,522百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,429百万円
将来負担額	46,848百万円
充当可能基金額	10,318百万円
特定財源見込額	2百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	32,844百万円

- ④ 建物のうち125百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

※ キャッスル響原団地（借上型市営住宅）H20.3.31 供用開始

（3）行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

（4）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産（有形固定資産＋投資及び出資金＋長期貸付金＋基金）に流動資産（短期貸付金＋基金）を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（5）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 ▲930百万円

【業務活動収支（支払利息を除く）646千円＋投資活動収支（基金積立金・取崩額を除く）▲1,576千円】

② 既存の決算情報との関連性

項目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	39,912百万円	37,609百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	34百万円	22百万円
資金収支計算書	39,946百万円	37,631百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（奨学金特別会計）の分だけ相違します。

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ▶ 一時借入金の限度額 4,000百万円
- ▶ 一時借入金に係る利子額 0.1百万円

④ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

項目	金額
業務活動収支	389百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,442百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	476百万円
減価償却費	▲3,968百万円
賞与等引当金繰入額	▲268百万円
徴収不能引当金繰入額	▲13百万円
投資損失引当金繰入額	0百万円
資産除売却益（損）	▲323百万円
純資産変動計算書の本年度差額	▲2,265百万円

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	73,307,377	1,779,795	1,362,779	73,724,392	31,923,134	610,342	41,801,258
土地	20,115,478	305,864	19,177	20,402,166	0	0	20,402,166
立木竹	254,989	0	0	254,989	0	0	254,989
建物	44,138,792	1,030,390	968,319	44,200,863	25,450,430	683,482	18,750,434
工作物	8,628,268	151,715	221,207	8,558,776	6,472,705	△ 73,140	2,086,071
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	169,850	291,826	154,077	307,599	0	0	307,599
インフラ資産	155,886,872	2,665,938	1,378,986	157,173,824	82,635,096	2,680,520	74,538,728
土地	1,165,441	92,666	0	1,258,107	0	0	1,258,107
建物	75,256	27,615	0	102,871	68,550	7,044	34,321
工作物	150,108,597	1,247,941	1,294,125	150,062,413	82,566,547	2,673,476	67,495,866
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,537,578	1,297,716	84,861	5,750,434	0	0	5,750,434
物品	1,956,850	20,986	54,967	1,922,869	1,629,409	20,447	293,460
合計	231,151,098	4,466,720	2,796,733	232,821,085	116,187,640	3,311,309	116,633,445

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,074,252	24,811,933	1,501,114	1,146,533	2,701,538	376,201	6,189,687	41,801,258
土地	4,088,445	10,475,315	800,100	889,258	752,224	304,407	3,092,417	20,402,166
立木竹	0	0	0	0	0	0	254,989	254,989
建物	953,716	13,275,007	700,702	255,269	732,694	25,476	2,807,570	18,750,434
工作物	24,614	782,934	312	2,006	1,208,121	45,019	23,064	2,086,071
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,477	278,677	0	0	8,498	1,300	11,646	307,599
インフラ資産	69,980,249	53,990	0	0	4,446,793	0	57,696	74,538,728
土地	1,224,905	753	0	0	519	0	31,930	1,258,107
建物	34,321	0	0	0	0	0	0	34,321
工作物	62,970,589	53,237	0	0	4,446,274	0	25,766	67,495,866
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,750,434	0	0	0	0	0	0	5,750,434
物品	5,697	190,939	1,241	0	2,976	54,922	37,684	293,460
合計	75,060,199	25,056,862	1,502,355	1,146,533	7,151,307	431,123	6,285,066	116,633,445

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)／(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	641,006	8,486,864	5,610,571	2,876,293	2,749,516	23.313	670,550	0	—
下水道事業会計	564,935	23,170,479	19,017,730	4,152,749	3,809,295	14.830	615,853	0	—
病院事業会計	673,540	997,517	363,128	634,389	673,540	100.000	634,389	0	—
宇城ふるさと市町村圏基金	418,390	1,016,444	0	1,016,444	1,016,628	41.155	418,317	0	418,390
宇城市土地開発公社	5,000	5,799	31	5,768	5,000	100.000	5,768	0	5,000
三角町振興株式会社	10,000	13,299	9,180	4,120	15,700	63.694	2,624	7,376	10,000
不知火温泉有限公司	31,500	68,980	32,901	36,079	33,000	95.455	34,439	0	31,500
有限会社アグリパーク豊野	11,000	48,409	14,037	34,372	13,700	80.292	27,598	0	11,000
合計	2,355,371	33,807,792	25,047,578	8,760,214	8,316,379		2,409,538	7,376	475,890

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社熊本放送	605	16,346,890	2,151,379	14,195,512	200,000	0.303	43,012		605	605
熊本県信用保証協会	57,330	309,088,528	278,866,605	30,221,922	7,818,671	0.733	221,527		57,330	57,330
熊本県雇用環境整備協会	1,800	3,211,977	2,087	3,209,889	120,670	1.492	47,892		1,800	1,800
くまもと産業支援財団	230	40,615,067	34,816,236	5,798,830	683,930	0.034	1,972		230	230
熊本県農業信用基金協会	12,820	175,330,286	167,673,212	7,657,074	4,455,800	0.288	22,052		12,820	12,820
熊本県漁業信用基金協会	2,900	7,089,061	5,444,054	1,645,007	1,181,400	0.245	4,030		2,900	2,900
熊本県畜産協会	400	6,936,488	730,975	6,205,513	6,039,800	0.007	434		400	400
熊本県林業公社	500	31,450,737	31,268,964	181,773	596,134	0.084	153		500	500
熊本県い業経営安定基金協会	7,530	1,008,786	996,319	12,468	12,468	60.395	7,530		7,530	7,530
緑川森林組合	6,507	313,331	93,620	219,711	214,999	3.027	6,651		6,507	6,507
熊本県農業公社	7,542	2,014,444	1,312,619	701,825	539,357	1.398	9,812		7,542	889
くまもと里海づくり協会	8,288	801,864	28,124	773,740	383,500	2.161	16,721		8,288	8,288
熊本県林業従事者育成基金	4,979	2,889,899	119,663	2,770,236	2,770,236	0.180	4,986		4,979	4,979
上天草・宇城水道企業団	4,009,389	20,147,641	10,695,648	9,451,992	9,120,422	43.961	4,155,190		4,009,389	4,009,389
熊本県移植医療推進財団	2,886	302,561	7,598	294,964	288,240	1.001	2,953		2,886	2,886
熊本さわやか長寿財団	2,693	588,898	2,385	586,513	60,650	4.440	26,041		2,693	2,693
熊本県暴力運動推進センター	1,560	597,283	7,035	590,248	572,577	0.272	1,605		1,560	1,560
砂防フロンティア整備推進機構	102	4,137,425	1,532,559	2,604,865	412,600	0.025	651		102	102
熊本県環境整備事業団	33	—	—	—	—	—	—		33	33
地方公共団体金融機構	5,600	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.034	90,926		5,600	5,600
合計	4,133,694	25,378,700,166	25,024,150,082	354,550,084	52,073,455		4,664,137	0	4,133,694	4,127,041

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	6,658,227	999,079			7,657,306	7,657,307
減債基金	890,727				890,727	890,727
地域振興基金	3,762,714				3,762,714	3,762,713
社会福祉振興基金	90,108	200,000			290,108	290,109
アグリパーク豊野整備基金	3,249				3,249	3,250
農林水産物直売交流施設整備基金	44,621				44,621	44,622
平成28年熊本地震復興基金	539,503				539,503	539,503
ふるさと・水と土保全基金	5,432	40,000			45,432	45,433
奨学基金	32,851				32,851	32,851
合計	12,027,432	1,239,079	0	0	13,266,511	13,266,515

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
災害援護資金貸付金	11,200				11,200
住宅新築資金等貸付金			1,403		1,403
宇城市NPO法人運営等貸付金	11,500		4,600		16,100
奨学資金貸付金	90,538		18,766		109,303
合計	113,238		24,769		138,006

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
災害援護資金貸付金	9,519	0
住宅新築資金等貸付金	32,998	0
奨学資金貸付金	12,264	0
小計	54,781	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	55,053	2,529
固定資産税	114,182	10,315
軽自動車税	7,247	517
その他の未収金		
児童福祉費負担金	2,215	321
住宅使用料等	60,792	217
生活保護過年度分返納金	24,989	241
その他	6,856	
小計	271,334	14,139
合計	326,115	14,139

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	2,064	0
奨学資金貸付金	2,700	0
小計	4,764	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	12,135	0
固定資産税	27,499	59
軽自動車税	3,304	0
その他の未収金		
農業用施設分担金	722	0
児童福祉費負担金	854	0
住宅使用料等	8,372	0
土地建物貸付収入	1,808	0
生活保護返還金・徴収金	6,147	0
その他	57	0
小計	60,899	59
合計	65,663	59

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	19,235,774	2,615,529	9,899,054	6,322,034	1,808,647	1,203,059	0	0	0	2,980	
一般公共事業	1,027,034	162,256	1,027,034								
公営住宅建設	184,677	34,881	184,677								
災害復旧	5,052,025	29,811	5,052,025								
教育・福祉施設	1,091,239	129,549	1,034,277			56,963					
一般単独事業	9,393,094	1,994,259	140,460	6,294,911	1,808,647	1,146,097				2,980	
緊急防災・減災事業	339,356	67,427	312,233	27,123							
過疎対策事業	1,929,271	169,555	1,929,271								
全国防災事業	219,078	27,792	219,078								
【特別分】	14,659,637	1,094,961	9,459,059	4,542,347	607,775	39,256	0	0	0	11,200	
臨時財政特例債	240	240	240								
臨時財政対策債	12,175,035	864,638	8,074,638	3,453,366	607,775	39,256					
減税補てん債	176,636	48,810	176,636								
都道府県貸付金	11,200	0								11,200	
その他	2,296,527	181,274	1,207,546	1,088,981							
合計	33,895,411	3,710,490	19,358,113	10,864,381	2,416,422	1,242,316	0	0	0	14,180	

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
33,895,411	28,230,376	4,308,454	1,166,369	46,600	55,358	686	87,569	0.64

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
33,895,411	3,710,490	3,234,505	3,520,384	3,488,040	3,313,504	12,205,638	3,575,651	845,130	2,068

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産—徴収不能引当金	15,154	34,435	35,450	0	14,139
流動資産—徴収不能引当金	49	58	48	0	59
退職手当引当金	3,844,043	0	0	197,412	3,646,631
賞与等引当金	236,432	268,141	236,432	0	268,141
投資損失引当金	7,498	0	0	122	7,376
合計	4,103,176	302,634	271,930	197,534	3,936,346

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	県営湛水防除事業負担金	熊本県	155,218	排水機場・樋門・排水路の新設及び改修
	県営畑地帯総合整備事業負担金	熊本県	11,400	大口西部地区ほ場整備
	県営道路改良事業負担金	熊本県	10,000	大野川広域改修事業に伴う基本協定に基づく市道整備費用負担
	単県道路改築事業負担金	熊本県	7,448	県道郡浦網田線道路改良事業に係る負担金
	県営農道整備事業負担金	熊本県	7,200	農産物の輸送の合理化、農業経営の安定化、集落間を結ぶ農業用道路整備
	単県急傾斜地崩壊対策事業負担金	熊本県	7,000	急傾斜地の崩壊防止対策
	県営港湾補修事業負担金	熊本県	4,971	港湾施設(浮棧橋)の補修、三角西港の緑地整備
	県営海岸保全事業負担金	熊本県	4,167	高潮・津波等被害防止のため、海岸保全区域に係る堤防・消波工の施工
	県営漁港漁場建設事業負担金	熊本県	2,480	県営郡浦漁港改良工事(消波ブロック)
	その他		2,292	
	計		212,176	
その他の補助金等	私立保育所運営費負担金	頌和保育園 他14園	1,660,167	私立保育所における人件費、管理費及び生活諸費などの事業費
	熊本県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	熊本県後期高齢者医療広域連合	810,780	後期高齢者医療療養給付費に係る負担金
	宇城広域連合消防費負担金	宇城広域連合	742,759	常備消防費に係る負担金
	下水道事業会計補助金	宇城市下水道事業	522,854	企業債等利息償還、赤字補てん
	宇城クリーンセンター事業費負担金	宇城広域連合	382,050	宇城クリーンセンター運営に係る負担金
	一般職退職手当組合負担金	熊本県市町村総合事務組合	319,688	一般職職員に係る退職手当の負担金
	認定こども園施設型給付費負担金	白梅幼稚園 他2園	284,331	認定こども園における人件費、管理費及び生活諸費などの事業費
	臨時福祉給付金(国補正分)	対象者 12,648人	189,720	臨時福祉給付費に係る負担金
	多面的機能支払事業補助金	郡浦地域資源保全隊 他51団体	185,854	農用地・水路・農道等の地域による資源保全管理
	その他		2,050,673	
	計		7,148,876	
	合計		7,361,052	

(2) 行政目的別行政コスト計算書

単位:千円

分類別	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
純行政コスト	4,613,007	3,131,001	10,778,560	7,036,715	3,510,769	892,445	3,174,823
純経常行政コスト	3,794,800	2,340,988	10,232,773	1,711,088	1,790,431	881,397	3,124,241
経常費用	3,928,203	2,385,569	10,350,924	1,920,961	1,813,938	920,752	3,456,711
業務費用	3,358,566	2,226,116	1,424,277	728,267	917,852	156,738	2,807,877
人件費	353,482	799,424	875,269	234,808	403,938	40,798	1,531,294
職員給与費	312,229	507,376	687,776	204,271	354,233	1,411	1,093,606
賞与等引当金繰入額	25,090	43,425	40,374	16,361	29,174	1,550	112,167
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0
その他	16,163	248,623	147,119	14,176	20,531	37,837	325,521
物件費等	3,003,216	1,421,111	333,197	492,328	513,378	115,940	951,308
物件費	176,413	671,920	252,095	478,340	154,712	78,706	788,023
維持補修費	157,194	48,004	4,438	525	31,548	4,284	9,943
減価償却費	2,669,480	700,875	76,571	13,311	327,018	32,426	147,970
その他	129	313	93	152	100	523	5,372
その他の業務費用	1,868	5,581	215,812	1,132	536	0	325,276
支払利息	0	0	0	0	0	0	256,333
徴収不能引当金繰入額	0	0	526	0	0	0	12,679
その他	1,868	5,581	215,286	1,132	536	0	56,263
移転費用	569,637	159,453	8,926,647	1,192,694	896,086	764,015	648,834
補助金等	563,664	71,408	3,469,820	983,633	863,313	760,818	648,396
社会保障給付	0	87,808	3,740,048	157,349	0	0	0
他会計への繰出金	0	0	1,716,750	51,617	0	0	0
その他	5,974	237	28	95	32,773	3,197	438
経常収益	133,404	44,581	118,151	209,873	23,508	39,355	332,470
使用料及び手数料	132,974	30,373	38,732	65,246	6,238	35	40,304
その他	430	14,208	79,419	144,627	17,270	39,320	292,166
臨時損失	888,204	799,395	546,723	5,325,627	1,720,509	11,048	51,020
災害復旧事業費	700,402	636,601	5,378	0	403,632	2,654	8,663
資産除売却損	2,560	94,817	211,352	154	0	713	13,673
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	-122	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0
その他	185,243	67,976	329,993	5,325,473	1,316,999	7,681	28,685
臨時利益	69,996	9,382	936	0	171	0	438
資産売却益	419	28	0	0	44	0	0
その他	69,577	9,354	936	0	127	0	438

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計等	税収等	市税		5,805,077	
		地方譲与税		300,457	
		利子割交付金		9,224	
		配当割交付金		12,872	
		株式等譲渡所得割交付金		18,512	
		地方消費税交付金		1,074,384	
		ゴルフ場利用税交付金		39,875	
		自動車取得税交付金		73,259	
		地方特例交付金		27,411	
		地方交付税		10,422,310	
		交通安全対策特別交付金		7,703	
		分担金及び負担金		243,294	
		寄附金		322,997	
		繰入金		49,403	
		小計			18,406,779
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		897,285
			県支出金		1,352,083
			計		2,249,369
		経常的補助金	国庫支出金		6,928,365
			県支出金		3,287,800
			計		10,216,165
		小計			12,465,533
	合計			30,872,312	

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	33,137,319	11,023,721	4,203,780	13,337,675	4,572,143
有形固定資産等の増加	2,886,364	902,309	1,489,420	384,863	109,771
貸付金・基金等の増加	1,637,831	539,503	0	1,098,328	
合計	37,661,514	12,465,533	5,693,200	14,820,866	4,681,915

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,572,334
合計	2,572,334

全体
財務書類



- ▶ **貸借対照表** (P40)
- ▶ **行政コスト計算書** (P41)
- ▶ **純資産変動計算書** (P42)
- ▶ **資金収支計算書** (P43)
- ▶ **注記** (P44~45)
- ▶ **附属明細書** (P46)

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:千円)

全体

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	158,222,362	固定負債	58,219,453
有形固定資産	147,134,949	地方債等	42,308,291
事業用資産	42,091,456	長期未払金	709,141
土地	20,420,509	退職手当引当金	4,003,731
立木竹	254,989	損失補償等引当金	-
建物	44,682,630	その他	11,198,290
建物減価償却累計額	△ 25,687,809	流動負債	5,662,017
工作物	8,593,037	1年内償還予定地方債等	4,715,915
工作物減価償却累計額	△ 6,479,499	未払金	336,024
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	305,012
航空機	-	預り金	305,066
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	63,881,470
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	307,599	固定資産等形成分	166,273,787
インフラ資産	102,788,989	余剰分(不足分)	△ 58,201,847
土地	2,186,379		
建物	1,768,931		
建物減価償却累計額	△ 627,239		
工作物	187,135,051		
工作物減価償却累計額	△ 93,471,405		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,797,272		
物品	8,451,508		
物品減価償却累計額	△ 6,197,004		
無形固定資産	628,853		
ソフトウェア	-		
その他	628,853		
投資その他の資産	10,458,560		
投資及び出資金	4,609,584		
有価証券	10,605		
出資金	4,598,979		
その他	-		
投資損失引当金	△ 7,376		
長期延滞債権	1,064,005		
長期貸付金	113,238		
基金	5,076,192		
減債基金	-		
その他	5,076,192		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 397,083		
流動資産	13,731,048		
現金預金	4,706,057		
未収金	304,658		
短期貸付金	24,769		
基金	8,686,202		
財政調整基金	7,795,476		
減債基金	890,727		
棚卸資産	5,135		
その他	6,610		
徴収不能引当金	△ 2,383		
繰延資産	-		
資産合計	171,953,410	純資産合計	108,071,940
		負債及び純資産合計	171,953,410

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	41,681,908
業務費用	14,977,410
人件費	4,645,903
職員給与費	3,454,359
賞与等引当金繰入額	305,012
退職手当引当金繰入額	-
その他	886,532
物件費等	9,151,071
物件費	3,736,889
維持補修費	317,365
減価償却費	5,090,109
その他	6,708
その他の業務費用	1,180,436
支払利息	526,958
徴収不能引当金繰入額	36,300
その他	617,178
移転費用	26,704,498
補助金等	22,614,852
社会保障給付	3,995,275
他会計への繰出金	51,617
その他	42,754
経常収益	2,724,182
使用料及び手数料	1,969,136
その他	755,046
純経常行政コスト	38,957,725
臨時損失	9,346,232
災害復旧事業費	1,757,330
資産除売却損	324,938
投資損失引当金繰入額	△ 122
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,264,086
臨時利益	80,924
資産売却益	491
その他	80,433
純行政コスト	48,223,033

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	110,003,588	167,107,059	△ 57,103,471
純行政コスト(△)	△ 48,223,033		△ 48,223,033
財源	46,317,252		46,317,252
税収等	28,024,081		28,024,081
国県等補助金	18,293,171		18,293,171
本年度差額	△ 1,905,781		△ 1,905,781
固定資産等の変動(内部変動)		△ 665,937	665,937
有形固定資産等の増加		3,327,629	△ 3,327,629
有形固定資産等の減少		△ 5,361,213	5,361,213
貸付金・基金等の増加		1,625,365	△ 1,625,365
貸付金・基金等の減少		△ 257,719	257,719
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 167,334	△ 167,334	
その他	141,467	-	141,467
本年度純資産変動額	△ 1,931,648	△ 833,272	△ 1,098,377
本年度末純資産残高	108,071,940	166,273,787	△ 58,201,847

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

全体

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,568,167
業務費用支出	9,779,172
人件費支出	4,601,084
物件費等支出	4,070,233
支払利息支出	526,958
その他の支出	580,898
移転費用支出	26,788,994
補助金等支出	22,699,348
社会保障給付支出	3,995,275
他会計への繰出支出	51,617
その他の支出	42,754
業務収入	47,069,175
税金等収入	27,981,823
国県等補助金収入	16,539,786
使用料及び手数料収入	1,927,078
その他の収入	620,488
臨時支出	9,099,946
災害復旧事業費支出	1,757,330
その他の支出	7,342,616
臨時収入	87,627
業務活動収支	1,488,689
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,281,363
公共施設等整備費支出	3,260,998
基金積立金支出	1,012,445
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,920
その他の支出	-
投資活動収入	1,920,369
国県等補助金収入	1,533,153
基金取崩収入	218,933
貸付金元金回収収入	30,315
資産売却収入	1,683
その他の収入	136,286
投資活動収支	△ 2,360,994
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,814,701
地方債等償還支出	4,814,701
その他の支出	-
財務活動収入	5,925,900
地方債等発行収入	5,925,900
その他の収入	-
財務活動収支	1,111,199
本年度資金収支額	238,895
前年度末資金残高	4,162,096
本年度末資金残高	4,400,991
前年度末歳計外現金残高	404,105
本年度歳計外現金増減額	△ 99,039
本年度末歳計外現金残高	305,066
本年度末現金預金残高	4,706,057

注記（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産	取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。	
ア 昭和59年以前に取得したもの	再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。	
イ 昭和60年以後に取得したもの	
▶ 取得原価が判明しているもの	取得原価
▶ 取得原価が不明なもの	再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。	
② 無形固定資産	取得原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券（市場価格のないもの）	取得原価
② 出資金（市場価格のないもの）	出資金額

（3）有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです	
▶ 建物	6年～67年
▶ 工作物	5年～75年
▶ 物品	2年～30年
② 無形固定資産	定額法
③ リース資産	対象資産なし

（4）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち宇城市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
※ 退職手当引当金の増減については、純資産変動計算書の「その他」で調整
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ▶ 一般会計
- ▶ 奨学金特別会計
- ▶ 国民健康保険特別会計
- ▶ 後期高齢者医療特別会計
- ▶ 介護保険特別会計
- ▶ 水道事業会計
- ▶ 下水道事業会計
- ▶ 病院事業会計

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されていません。

- ▶ 簡易水道事業特別会計 他会計繰入金 52百万円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳 ※ 土地以外の売却可能資産については未評価

事業用資産	件数	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
土地	107	660百万円	660百万円
立木林	18	-	105百万円
建物	22	-	512百万円
工作物	10	-	29百万円

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	73,820,009	1,803,976	1,365,221	74,258,765	32,167,309	620,544	42,091,456
土地	20,133,822	305,864	19,177	20,420,509	0	0	20,420,509
立木竹	254,989	0	0	254,989	0	0	254,989
建物	44,616,822	1,034,127	968,319	44,682,630	25,687,809	693,277	18,994,821
工作物	8,642,086	172,159	221,207	8,593,037	6,479,499	△ 72,733	2,113,538
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	172,291	291,826	156,518	307,599	0	0	307,599
インフラ資産	195,248,397	3,041,726	1,402,490	196,887,633	94,098,644	3,535,286	102,788,989
土地	2,093,713	92,666	0	2,186,379	0	0	2,186,379
建物	1,741,316	27,615	0	1,768,931	627,239	53,189	1,141,692
工作物	186,835,619	1,593,557	1,294,125	187,135,051	93,471,405	3,482,097	93,663,646
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,577,749	1,327,888	108,365	5,797,272	0	0	5,797,272
物品	8,478,950	60,907	88,349	8,451,508	6,197,004	227,202	2,254,504
合計	277,547,356	4,906,608	2,856,059	279,597,906	132,462,957	4,383,032	147,134,949

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,074,252	24,811,933	1,501,114	1,436,731	2,701,538	376,201	6,189,687	42,091,456
土地	4,088,445	10,475,315	800,100	907,601	752,224	304,407	3,092,417	20,420,509
立木竹	0	0	0	0	0	0	254,989	254,989
建物	953,716	13,275,007	700,702	499,656	732,694	25,476	2,807,570	18,994,821
工作物	24,614	782,934	312	29,473	1,208,121	45,019	23,064	2,113,538
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,477	278,677	0	0	8,498	1,300	11,646	307,599
インフラ資産	90,531,865	53,990	0	7,697,745	4,447,693	0	57,696	102,788,989
土地	1,579,414	753	0	573,763	519	0	31,930	2,186,379
建物	946,986	0	0	194,706	0	0	0	1,141,692
工作物	82,209,093	53,237	0	6,929,276	4,446,274	0	25,766	93,663,646
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,796,372	0	0	0	900	0	0	5,797,272
物品	1,503,037	190,939	1,641	70,518	395,763	54,922	37,684	2,254,504
合計	97,109,155	25,056,862	1,502,755	9,204,994	7,544,994	431,123	6,285,066	147,134,949

連結

財務書類



- ▶ **貸借対照表** (P48)
- ▶ **行政コスト計算書** (P49)
- ▶ **純資産変動計算書** (P50)
- ▶ **資金収支計算書** (P51)
- ▶ **注記** (P52~54)
- ▶ **附属明細書** (P55~59)

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:千円)

連結	科目	金額	科目	金額
	【資産の部】		【負債の部】	
	固定資産	163,217,464	固定負債	60,841,551
	有形固定資産	149,088,591	地方債等	43,009,284
	事業用資産	43,645,536	長期未払金	709,141
	土地	20,663,892	退職手当引当金	4,006,538
	立木竹	254,989	損失補償等引当金	-
	建物	47,021,818	その他	13,116,587
	建物減価償却累計額	△ 27,029,630	流動負債	5,845,895
	工作物	9,320,223	1年内償還予定地方債等	4,801,638
	工作物減価償却累計額	△ 7,009,254	未払金	386,124
	船舶	-	未払費用	3,849
	船舶減価償却累計額	-	前受金	-
	浮標等	-	前受収益	-
	浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	348,404
	航空機	-	預り金	305,516
	航空機減価償却累計額	-	その他	365
	その他	-	負債合計	66,687,446
	その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
	建設仮勘定	423,499	固定資産等形成分	170,735,396
	インフラ資産	102,837,355	余剰分(不足分)	△ 59,729,763
	土地	2,186,379	他団体出資等分	9,909
	建物	1,768,931		
	建物減価償却累計額	△ 627,239		
	工作物	187,153,379		
	工作物減価償却累計額	△ 93,481,312		
	その他	-		
	その他減価償却累計額	-		
	建設仮勘定	5,837,217		
	物品	12,464,494		
	物品減価償却累計額	△ 9,858,793		
	無形固定資産	629,187		
	ソフトウェア	-		
	その他	629,187		
	投資その他の資産	13,499,685		
	投資及び出資金	4,133,694		
	有価証券	605		
	出資金	4,133,089		
	その他	-		
	投資損失引当金	-		
	長期延滞債権	1,066,036		
	長期貸付金	113,238		
	基金	8,028,722		
	減債基金	-		
	その他	8,028,722		
	その他	555,078		
	徴収不能引当金	△ 397,083		
	流動資産	14,485,525		
	現金預金	5,402,441		
	未収金	321,557		
	短期貸付金	35,166		
	基金	8,706,798		
	財政調整基金	7,816,071		
	減債基金	890,727		
	棚卸資産	12,658		
	その他	9,289		
	徴収不能引当金	△ 2,383		
	繰延資産	-		
	資産合計	177,702,988	純資産合計	111,015,542
			負債及び純資産合計	177,702,988

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	50,807,199
業務費用	17,203,261
人件費	5,445,003
職員給与費	4,083,516
賞与等引当金繰入額	348,404
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,013,083
物件費等	10,365,885
物件費	4,130,384
維持補修費	494,185
減価償却費	5,275,463
その他	465,853
その他の業務費用	1,392,373
支払利息	531,783
徴収不能引当金繰入額	36,300
その他	824,290
移転費用	33,603,938
補助金等	28,827,753
社会保障給付	4,005,418
他会計への繰出金	51,617
その他	719,150
経常収益	3,298,332
使用料及び手数料	2,053,548
その他	1,244,784
純経常行政コスト	47,508,866
臨時損失	9,353,593
災害復旧事業費	1,757,330
資産除売却損	332,177
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,264,086
臨時利益	84,644
資産売却益	627
その他	84,017
純行政コスト	56,777,816

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	113,588,570	172,357,473	△ 58,779,152	10,248
純行政コスト(△)	△ 56,777,816		△ 56,777,816	-
財源	54,548,036		54,548,036	-
税収等	31,881,237		31,881,237	-
国県等補助金	22,666,799		22,666,799	-
本年度差額	△ 2,229,780		△ 2,229,780	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 759,487	759,487	
有形固定資産等の増加		3,514,166	△ 3,514,166	
有形固定資産等の減少		△ 5,554,045	5,554,045	
貸付金・基金等の増加		1,772,529	△ 1,772,529	
貸付金・基金等の減少		△ 492,137	492,137	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	126,698	126,698		
他団体出資等分の増加	106			106
他団体出資等分の減少	△ 445			△ 445
比例連結割合変更に伴う差額	△ 611,412	△ 436,828	△ 174,584	
その他	141,806	△ 552,460	694,266	
本年度純資産変動額	△ 2,573,028	△ 1,622,077	△ 950,612	△ 339
本年度末純資産残高	111,015,542	170,735,396	△ 59,729,763	9,909

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

連結

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,453,741
業務費用支出	11,878,929
人件費支出	5,458,309
物件費等支出	5,100,045
支払利息支出	531,783
その他の支出	788,792
移転費用支出	33,574,812
補助金等支出	28,852,540
社会保障給付支出	4,005,418
他会計への繰出支出	51,617
その他の支出	665,237
業務収入	55,798,728
税込等収入	31,838,979
国県等補助金収入	20,837,971
使用料及び手数料収入	2,011,490
その他の収入	1,110,289
臨時支出	9,099,946
災害復旧事業費支出	1,757,330
その他の支出	7,342,616
臨時収入	144,994
業務活動収支	1,390,036
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,614,831
公共施設等整備費支出	3,447,534
基金積立金支出	1,017,094
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	150,202
その他の支出	-
投資活動収入	2,176,582
国県等補助金収入	1,554,811
基金取崩収入	453,351
貸付金元金回収収入	30,315
資産売却収入	1,819
その他の収入	136,286
投資活動収支	△ 2,438,250
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,891,655
地方債等償還支出	4,891,655
その他の支出	-
財務活動収入	6,053,425
地方債等発行収入	6,053,425
その他の収入	-
財務活動収支	1,161,770
本年度資金収支額	113,556
前年度末資金残高	5,016,595
比例連結割合変更に伴う差額	△ 33,226
本年度末資金残高	5,096,925
前年度末歳計外現金残高	404,649
本年度歳計外現金増減額	△ 99,132
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	305,516
本年度末現金預金残高	5,402,441

注記（連結）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産		取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。		
ア 昭和59年以前に取得したもの		再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。		
イ 昭和60年以後に取得したもの		
▶ 取得原価が判明しているもの		取得原価
▶ 取得原価が不明なもの		再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。		
② 無形固定資産		取得原価
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。		

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券		会計年度末における市場価格 (売却原価は移動平均法により算定)
② 市場価格のない有価証券		取得原価
ただし、一部の連結対象団体においては移動平均法によっています。		
③ 市場価格のない出資金		出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等		先入先出法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。		

（4）有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）		定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです		
▶ 建物	6年～67年	
▶ 工作物	5年～75年	
▶ 物品	2年～30年	
ただし、一部の連結対象団体においては定率法によっています。		
② 無形固定資産（リース資産を除く）		定額法
③ リース資産		リース期間を耐用年数とし、残存 価値をゼロとする定額法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち宇城市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

※ 退職手当引当金の増減については、純資産変動計算書の「その他」で調整

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	-	-
奨学金特別会計	特別会計	-	-
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
病院事業会計	公営企業会計	全部連結	-
宇城広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業内容に応じて14.532%～59.666%
熊本県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業内容に応じて2.50%～8.72%
熊本県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.5127%
宇城市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-

三角町振興株式会社	第三セクター等	全部連結	-
不知火温泉有限会社	第三セクター等	全部連結	-
有限会社アグリパーク豊野	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されていません。

▶ 簡易水道事業特別会計 他会計繰入金 52百万円

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合が50%を超えるため、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳 ※ 土地以外の売却可能資産については未評価

事業用資産	件数	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
土地	107	660百万円	660百万円
立木林	18	-	105百万円
建物	22	-	512百万円
工作物	10	-	29百万円

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	77,994,088	1,904,052	2,213,720	77,684,420	34,038,884	234,246	43,645,536
土地	20,456,545	305,864	98,517	20,663,892	0	0	20,663,892
立木竹	254,989	0	0	254,989	0	0	254,989
建物	47,511,031	1,034,127	1,523,341	47,021,818	27,029,630	433,730	19,992,188
工作物	9,583,408	172,159	435,344	9,320,223	7,009,254	△ 199,485	2,310,968
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	188,116	391,902	156,518	423,499	0	0	423,499
インフラ資産	195,276,802	3,071,801	1,402,697	196,945,906	94,108,551	3,537,688	102,837,355
土地	2,093,713	92,666	0	2,186,379	0	0	2,186,379
建物	1,741,316	27,615	0	1,768,931	627,239	53,189	1,141,692
工作物	186,854,155	1,593,557	1,294,333	187,153,379	93,481,312	3,484,499	93,672,066
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,587,618	1,357,964	108,365	5,837,217	0	0	5,837,217
物品	14,028,600	62,901	1,627,007	12,464,494	9,858,793	△ 1,184,586	2,605,701
合計	287,299,491	5,038,754	5,243,424	287,094,820	138,006,229	2,587,348	149,088,591

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,074,252	24,811,933	1,501,114	2,583,818	2,712,614	662,907	6,298,897	43,645,536
土地	4,088,445	10,475,315	800,100	1,098,241	752,224	304,407	3,145,160	20,663,892
立木竹	0	0	0	0	0	0	254,989	254,989
建物	953,716	13,275,007	700,702	1,179,345	743,139	276,243	2,864,037	19,992,188
工作物	24,614	782,934	312	190,332	1,208,753	80,958	23,064	2,310,968
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,477	278,677	0	115,900	8,498	1,300	11,646	423,499
インフラ資産	90,531,865	53,990	0	7,737,844	4,447,693	8,267	57,696	102,837,355
土地	1,579,414	753	0	573,763	519	0	31,930	2,186,379
建物	946,986	0	0	194,706	0	0	0	1,141,692
工作物	82,209,093	53,237	0	6,929,430	4,446,274	8,267	25,766	93,672,066
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,796,372	0	0	39,945	900	0	0	5,837,217
物品	1,503,037	190,939	1,767	160,506	409,289	301,276	38,888	2,605,701
合計	97,109,155	25,056,862	1,502,881	10,482,167	7,569,596	972,451	6,395,480	149,088,591

科目	一般会計等財務書類					全体財務書類										連結財務書類																		
	一般会計	奨学金特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計					その他					総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合			地方三公社			第三セクター等				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	
						水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	小計	民間連携特別会計	施設整備特別会計	介護保険特別会計	小計	宇城広域連合	熊本県市町村総合事務組合(退職手当事業)					熊本県市町村総合事務組合(消防員公務災害補償等事業)	熊本県市町村総合事務組合(伊弉諾公務災害補償等事業)	熊本県市町村総合事務組合(交通安全共済事業)	熊本県市町村総合事務組合(自治会館管理事業)	熊本県後期高齢者医療広域連合	小計	宇城市土地開発公社	三角町振興(株)	不知火温泉(有)	(有)アクリルパーク野					小計
純経常行政コスト	23,875,721	△4	23,875,717	0	23,875,717	98,928	906,698	97,169	1,102,795	9,357,912	671,162	6,480,010	16,509,084	41,487,596	0	△2,529,871	38,957,725	1,504,834	643,945	40,266	704	3,830	2,940	9,784,825	11,981,344	70	△191	△100	△4,744	△5,035	53,463,975	0	△5,955,109	47,508,866
経常費用	24,777,059	0	24,777,059	0	24,777,059	963,575	1,403,564	484,996	2,852,134	9,407,943	691,528	6,483,114	16,582,586	44,211,779	0	△2,529,871	41,681,908	1,605,611	666,402	80,877	705	4,185	6,336	9,800,129	12,164,245	71	39,445	311,853	323,580	674,878	57,050,973	0	△6,243,774	50,807,199
業務費用	11,619,693	0	11,619,693	0	11,619,693	958,434	1,293,729	464,769	2,716,932	163,757	23,160	453,869	640,785	14,977,410	0	0	14,977,410	1,341,675	1,879	171	58	117	6,156	256,379	1,606,435	71	39,445	311,853	323,580	674,878	17,258,795	0	△55,534	17,203,261
人件費	4,239,011	0	4,239,011	0	4,239,011	26,963	47,634	302,678	377,275	3,674	2,474	23,469	29,617	4,645,903	0	0	4,645,903	688,561	1,406	80	52	31	283	691,296	0	11,763	62,949	33,091	107,804	5,445,003	0	0	5,445,003	
職員給与費	3,160,900	0	3,160,900	0	3,160,900	24,609	42,391	226,455	293,455	0	4	0	4	3,454,359	0	0	3,454,359	627,192	1,158	18	47	14	227	503	629,158	0	0	0	0	4,083,516	0	0	4,083,516	
賞与等引当金繰入額	268,141	0	268,141	0	268,141	2,354	3,827	18,854	25,035	3,479	2,470	5,887	11,836	305,012	0	0	305,012	43,294	82	16	1	4	14	0	43,391	0	0	0	0	348,404	0	0	348,404	
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	809,970	0	809,970	0	809,970	0	1,416	57,369	58,785	195	0	17,582	17,777	886,532	0	0	886,532	18,075	186	46	4	13	42	381	18,747	0	11,763	62,949	33,091	107,804	1,013,083	0	0	1,013,083
物件費等	6,830,477	0	6,830,477	0	6,830,477	836,968	1,064,023	147,374	2,048,365	81,601	14,203	176,424	272,228	9,151,071	0	0	9,151,071	647,280	473	91	6	86	5,873	50,652	704,461	71	25,388	236,336	283,047	544,771	10,400,374	0	△34,489	10,365,885
物件費	2,600,208	0	2,600,208	0	2,600,208	477,976	262,722	123,955	864,653	81,402	14,203	176,424	272,028	3,736,889	0	0	3,736,889	297,412	473	91	6	86	1,893	50,602	350,564	0	7,926	53,130	16,365	77,421	4,164,873	0	△34,489	4,130,384
維持補修費	255,937	0	255,937	0	255,937	30,695	29,020	1,714	61,429	0	0	0	0	317,365	0	0	317,365	172,863	0	0	0	0	2,494	0	175,357	0	26	670	766	1,462	494,185	0	0	494,185
減価償却費	3,967,650	0	3,967,650	0	3,967,650	328,298	772,255	21,705	1,122,259	200	0	0	200	5,090,109	0	0	5,090,109	175,935	0	0	0	0	1,486	48	177,469	0	0	6,069	1,816	7,885	5,275,463	0	0	5,275,463
その他	6,683	0	6,683	0	6,683	0	25	0	25	0	0	0	0	6,708	0	0	6,708	1,070	0	0	0	0	1	1,072	71	17,436	176,467	264,100	458,003	465,853	0	0	465,853	
その他の業務費用	550,204	0	550,204	0	550,204	94,503	182,071	14,717	291,291	78,482	6,483	253,976	338,941	1,180,436	0	0	1,180,436	5,834	0	0	0	0	0	204,844	210,678	0	2,294	12,567	7,442	22,303	1,413,417	0	△21,044	1,392,373
支払利息	256,333	0	256,333	0	256,333	91,258	179,296	12	270,567	58	0	0	58	526,958	0	0	526,958	4,826	0	0	0	0	0	0	4,826	0	0	0	0	531,783	0	0	531,783	
徴収不能引当金繰入額	13,205	0	13,205	0	13,205	1,483	682	0	2,165	13,533	△7	7,404	20,931	36,300	0	0	36,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,300	0	0	36,300	
その他	280,666	0	280,666	0	280,666	1,781	2,093	14,705	18,560	64,891	6,490	246,572	317,953	617,178	0	0	617,178	1,008	0	0	0	0	0	204,844	205,853	0	2,294	12,567	7,442	22,303	845,334	0	△21,044	824,290
移転費用	13,157,366	0	13,157,366	0	13,157,366	5,140	109,835	20,227	135,202	9,244,187	668,369	6,029,245	15,941,800	29,234,369	0	△2,529,871	26,704,498	263,936	664,523	80,705	648	4,069	180	9,543,749	10,557,809	0	0	0	0	39,792,178	0	△6,188,240	33,603,938	
補助金等	7,361,052	0	7,361,052	0	7,361,052	5,140	109,828	20,227	135,196	9,238,571	665,335	5,972,798	15,876,704	23,372,953	0	△758,101	22,614,852	104,896	830	40,187	11	7	180	9,543,749	9,689,861	0	0	0	0	33,062,813	0	△4,235,060	28,827,753	
社会保障給付	3,985,205	0	3,985,205	0	3,985,205	0	0	0	0	0	0	10,070	10,070	3,995,275	0	0	3,995,275	10,190	0	0	0	0	0	0	10,190	0	0	0	0	4,005,465	0	△47	4,005,418	
他会計への繰出金	1,768,367	0	1,768,367	0	1,768,367	0	0	0	0	5,616	3,033	46,370	55,019	1,823,387	0	△1,771,770	51,617	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,823,387	0	△1,771,770	51,617	
その他	42,741	0	42,741	0	42,741	0	7	0	7	0	0	6	6	42,754	0	0	42,754	148,850	663,693	40,518	636	4,061	0	0	857,759	0	0	0	0	900,513	0	△181,363	719,150	
経常収益	901,338	4	901,341	0	901,341	864,646	496,866	387,827	1,749,339	50,031	20,366	3,104	73,502	2,724,182	0	0	2,724,182	100,777	22,457	40,610	1	355	3,396	15,304	182,901	1	39,636	311,952	328,325	679,913	3,596,997	0	△288,665	3,298,332
使用料及び手数料	313,901	0	313,901	0	313,901	803,495	487,559	363,059	1,654,113	611	154	358	1,122	1,969,136	0	0	1,969,136	82,557	0	0	0	0	0	3,211	0	85,768	0	0	0	2,054,904	0	△1,356	2,053,548	
その他	587,437	4	587,440	0	587,440	61,152	9,307	24,768	95,226	49,421	20,212	2,747	72,379	755,046	0	0	755,046	18,220	22,457	40,610	1	355	185	15,304	97,133	1	39,636	311,952	328,325	679,913	1,532,093	0	△287,309	1,244,784
純行政コスト	33,137,323	△4	33,137,319	0	33,137,319	98,928	906,698	50,875	1,056,501	9,357,912	671,162	6,480,010	16,509,084	50,702,904	0	△2,479,871	48,223,033	1,501,340	643,945	40,266	704	3,830	2,940	9,784,825	11,977,850	70	△191	△88	2,258	1,979	62,682,803	0	△5,904,987	56,777,816
臨時損失	9,342,526	0	9,342,526	0	9,342,526	0	0	3,706	3,706	0	0	0	0	9,346,232	0	0	9,346,232	226	0	0	0	0	0	0	226	0	0	12	7,002	7,014	9,353,471	0	122	9,353,593
災害復旧事業費	1,757,330	0	1,757,330	0	1,757,330	0	0	0	0	0	0	0	0	1,757,330	0	0	1,757,330	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,757,330	0	0	1,757,330	
資産売却却損	323,269	0	323,269	0	323,269	0	0	1,669	1,669	0	0	0	0	324,938	0	0	324,938	226	0	0	0	0	0	0	226	0	0	12	7,002	7,014	332,177	0	0	332,177
投資損失引当金繰入額	△122	0	△122	0	△122	0	0	0	0	0	0	0	0	△122	0	0	△122	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△122	0	0	△122	
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	7,262,050	0	7,262,050	0	7,262,050	0	0	2,037	2,037	0	0	0	0	7,264,086	0	0	7,264,086	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,264,086	0	0	7,264,086
臨時利益	80,924	0	80,924	0	80,924	0	0	50,000	50,000	0	0	0	0	130,924	0	△50,000	80,924	3,720	0	0</														

科目	一般会計等財務書類					全体財務書類										連結財務書類																			
	一般会計	奨学金特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計										総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	連結財務書類															
						公営企業会計					その他									一部事務組合-広域連合							第三セクター等								
						水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	小計	高度医療確保特別会計	高齢高齢者特別会計	介護保険特別会計	小計	宇城広域連合	熊本県市町村総合事務組合(退職手当事業)					熊本県市町村総合事務組合(消防団員公務災害補償等事業)	熊本県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業)	熊本県市町村総合事務組合(交通災害共済事業)	熊本県市町村総合事務組合(自治会館管理事業)	熊本県後期高齢者医療広域連合	小計	宇城市土地開発公社	三角町振興(株)	不知火温泉(有)	(有)アグリレーブ	小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	
業務活動収支	388,967	0	388,967	0	388,967	314,590	378,167	52,393	745,150	358,570	1,959	△11,573	348,956	1,483,073	0	5,616	1,488,689	99,624	△145,104	612	394	△1,472	△1,455	△63,187	△110,587	△70	789	5,730	5,484	12,003	1,384,420	0	5,616	1,390,036	
業務支出	20,823,303	0	20,823,303	0	20,823,303	626,233	631,405	468,433	1,726,070	9,389,776	689,095	6,469,823	16,548,664	39,098,037	0	△2,529,871	36,568,167	1,428,193	612,506	80,924	677	4,231	4,892	9,800,017	11,931,441	71	36,921	308,498	322,546	667,966	51,697,515	0	△6,243,774	45,453,741	
業務費用支出	7,595,777	0	7,595,777	0	7,595,777	619,336	515,024	442,171	1,576,531	145,589	20,696	440,578	606,864	9,779,172	0	0	9,779,172	1,223,967	1,896	219	29	162	4,713	256,268	1,487,254	71	36,921	308,498	322,546	667,966	11,934,463	0	△55,534	11,878,929	
人件費支出	4,207,302	0	4,207,302	0	4,207,302	27,241	47,323	301,438	376,002	195	4	17,582	17,781	4,601,084	0	0	4,601,084	746,562	1,423	128	23	76	325	883	749,421	0	11,763	62,949	33,091	107,804	5,458,309	0	0	5,458,309	
物件費等支出	2,886,802	0	2,886,802	0	2,886,802	499,075	286,311	126,017	911,403	81,402	14,203	176,424	272,028	4,070,233	0	0	4,070,233	472,579	473	91	6	86	4,387	50,603	528,226	0	23,273	232,812	279,990	536,075	5,134,534	0	△34,489	5,100,045	
支払利息支出	256,333	0	256,333	0	256,333	91,258	179,296	12	270,567	58	0	0	58	528,958	0	0	528,958	4,826	0	0	0	0	0	0	4,826	0	0	0	0	0	531,783	0	0	531,783	
その他の支出	245,340	0	245,340	0	245,340	1,761	2,093	14,705	18,560	63,936	6,490	246,572	316,998	580,898	0	0	580,898	0	0	0	0	0	0	204,781	204,781	71	1,885	12,737	9,464	24,087	809,836	0	△21,044	788,792	
移転費用支出	13,227,526	0	13,227,526	0	13,227,526	6,897	116,381	26,261	149,539	9,244,187	668,369	6,029,245	15,941,800	29,318,865	0	△2,529,871	26,788,994	204,226	610,611	80,705	648	4,069	180	9,543,749	10,444,187	0	0	0	0	0	39,763,052	0	△6,188,240	33,574,812	
補助金等支出	7,431,212	0	7,431,212	0	7,431,212	6,897	116,374	26,261	149,532	9,238,571	665,335	5,972,798	15,876,704	23,457,449	0	△758,101	22,699,348	45,186	830	40,187	11	7	180	9,543,749	9,630,151	0	0	0	0	0	33,087,600	0	△4,235,060	28,852,540	
社会保障給付支出	3,985,205	0	3,985,205	0	3,985,205	0	0	0	0	0	0	10,070	10,070	3,995,275	0	0	3,995,275	10,190	0	0	0	0	0	10,190	0	0	0	0	0	4,005,465	0	△47	4,005,418		
他会計への繰出支出	1,768,367	0	1,768,367	0	1,768,367	0	0	0	0	0	5,616	3,033	46,370	55,019	0	1,823,387	51,617	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,823,387	0	△1,771,770	51,617		
その他の支出	42,741	0	42,741	0	42,741	0	7	0	7	0	0	6	6	42,754	0	0	42,754	148,850	609,780	40,518	636	4,061	0	803,846	0	0	0	0	0	846,600	0	△181,363	665,237		
業務収入	30,222,553	0	30,222,553	0	30,222,553	940,823	1,009,572	472,862	2,423,257	9,748,346	691,024	6,458,250	18,897,620	49,543,430	0	△2,474,255	47,069,175	1,524,234	467,403	81,536	1,071	2,759	3,438	9,683,046	11,763,486	1	37,710	314,229	328,030	679,989	61,988,886	0	△6,188,158	55,798,728	
税収等収入	18,424,061	0	18,424,061	0	18,424,061	114,222	522,854	71,025	708,101	6,811,940	670,656	3,841,319	11,323,916	30,456,078	0	△2,474,255	27,981,823	1,423,405	444,945	40,926	1,070	2,403	42	5,369,602	7,282,394	0	0	0	0	0	37,738,471	0	△5,899,493	31,838,979	
国庫等補助金収入	11,023,721	0	11,023,721	0	11,023,721	7,405	0	0	7,405	2,894,457	0	2,614,203	5,508,659	16,539,786	0	0	16,539,786	53	0	0	0	0	0	4,298,133	4,298,186	0	0	0	0	0	20,837,971	0	0	20,837,971	
使用料及び手数料収入	308,942	0	308,942	0	308,942	763,411	477,411	376,191	1,617,014	611	154	358	1,927,078	0	0	1,927,078	82,557	0	0	0	0	0	3,211	0	85,768	0	0	0	0	0	2,012,846	0	△1,356	2,011,490	
その他の収入	465,829	0	465,829	0	465,829	55,784	9,307	25,646	90,737	41,339	20,212	2,371	63,922	620,488	0	0	620,488	18,220	22,457	40,610	1	355	185	15,310	97,139	1	37,710	314,229	328,030	679,989	1,397,597	0	△287,309	1,110,289	
臨時支出	9,097,909	0	9,097,909	0	9,097,909	0	0	2,037	2,037	0	0	0	0	9,099,946	0	0	9,099,946	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,099,946	0	0	9,099,946	
災害復旧事業費支出	1,757,330	0	1,757,330	0	1,757,330	0	0	0	0	0	0	0	0	1,757,330	0	0	1,757,330	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,757,330	0	0	1,757,330	
その他の支出	7,340,579	0	7,340,579	0	7,340,579	0	0	2,037	2,037	0	0	0	0	7,342,616	0	0	7,342,616	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,342,616	0	0	7,342,616
臨時収入	87,627	0	87,627	0	87,627	0	0	50,000	50,000	0	0	0	0	137,627	0	0	137,627	3,583	0	0	0	0	0	53,784	57,367	0	0	0	0	0	194,994	0	△50,000	144,994	
投資活動収支	△2,108,975	1,059	△2,107,917	0	△2,107,917	△88,644	△160,819	△16,247	△265,710	△138,099	0	△122,812	△260,911	△2,634,538	0	273,544	△2,360,994	△158,219	84,199	△623	△417	1,438	1,870	0	△71,752	0	0	△4,177	△1,328	△5,505	△2,711,794	0	273,544	△2,438,250	
投資活動収入	3,896,890	22,305	3,919,195	0	3,919,195	89,405	268,982	16,247	374,634	138,099	0	122,979	261,078	4,554,907	0	△273,544	4,281,363	182,904	142,282	623	417	1,124	614	0	327,964	0	0	4,177	1,328	5,505	4,888,375	0	△273,544	4,614,831	
公共施設等整備費支出	2,886,364	0	2,886,364	0	2,886,364	89,405	268,982	16,247	374,634	0	0	0	3,260,998	0	0	3,260,998	181,032	0	0	0	0	0	0	181,032	0	0	0	0	4,177	1,328	5,505	3,447,534	0	0	3,447,534
基金積立金支出	736,982	14,385	751,367	0	751,367	0	0	0	0	138,099	0	122,979	261,078	1,012,445	0	0	1,012,445	1,872	0	623	417	1,124	614	0	4,649	0	0	0	0	1,017,094	0	0	1,017,094		
投資及び出資金支出	273,544	0	273,544	0	273,544	0	0	0	0	0	0	0	273,544	0	△273,544	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	273,544	0	△273,544	0	
貸付金支出	0	7,920	7,920	0	7,920	0	0	0	0	0	0	0	0	7,920	0	0	7,920	0	142,282	0	0	0	0	0	142,282	0	0	0	0	0	150,202	0	0	150,202	
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
投資活動収入	1,787,915	23,363	1,811,278	0	1,811,278	761	108,163	0	108,924	0	167	167	1,920,389	0	0	1,920,389	24,685	226,481	0	0	0	2,562	2,484	0	256,212	0	0	0	0	0	2,176,582	0	0	2,176,582	
国庫等補助金収入	1,441,812	0	1,441,812	0	1,441,812	0	91,341	0	91,341	0	0	0	1,533,153	0	0	1,533,153	21,659	0	0	0	0	0	0	0	21,659	0	0	0	0	0	1,554,811	0	0	1,554,811	
基金取崩収入	218,933	0	218,933	0	218,933	0	0	0	0	0	0	0	218,933	0	0	218,933	2,890	226,481	0	0	0	2,562	2,484	0	234,418	0	0	0	0	0	453,351	0	0	453,351	
貸付金元金回収収入	6,955	23,360	30,315	0	30,315	0	0	0	0	0	0	0	30,315	0	0	30,315	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,315	0	0	30,315		
資産売却収入	1,683	0	1,683	0	1,683	0																													